

平成28年度
(2016年度)

事業報告書



学校法人 愛知医科大学

◆ 目 次

【内 容】	【頁数】
1 理事長あいさつ	1
2 法人概要	5
（1） 沿革	7
（2） 組織機構図	8
（3） 役員・評議員	9
（4） 学長・副学長	10
（5） 設置学校等	10
（6） 建学の精神	11
（7） 職員数	13
（8） 大学院	13
（9） 医学部医学科	14
（10） 看護学部看護学科	15
（11） 研究員数	16
（12） 国際交流の状況	16
（13） 医学情報センター(図書館)	17
（14） 公開講座	17
（15） 大学病院概要	18
（16） 大学病院業務統計	19
（17） 高度救命救急センター	25
（18） 大学病院病床数・患者数等	26
（19） 大学病院分析指標(主要比率)	27
（20） メディカルクリニック概要	29
（21） メディカルクリニック患者数等	31
（22） 運動療育センター	31
（23） 施設の概要	32
3 事業概要	35
4 財務状況等	63
（1） 概要の推移	65
（2） 財務状況概要	68
（3） 学校法人会計財務三表	70
（4） 資金収支の状況	71
（5） 活動区分資金収支計算書の状況	72
（6） 事業活動収支の状況	74
（7） 貸借対照表の状況	75
（8） 財務状況の年次推移	77
（9） 財務比率の状況(主要比率)	81
（10） 借入金の状況	83
（11） 寄付金の受入状況	83
（12） 補助金の受入状況	83
（13） 学納金の状況	83
（14） 外部資金受入の状況	85
（15） 財産目録	85
（16） 監査報告書	87
5 当面の課題	89

※ この報告書は、平成28年5月1日現在のデータを基に作成しています。

1 理事長あいさつ

1 理事長あいさつ

平成28年度事業計画では、大学人として満足できる診療，研究，教育が可能となる環境整備が最も大切であるという共通認識のもと，これらの点を満足させる最高の舞台である新病院を切り札として，本学の経営を安定させ，大学でしかできない，大学で働いていて良かったと思える体制作りを推し進め，職員を挙げてこの舞台を盛り上げていくことといたしました。

平成31年度早々に受審を予定する医学教育分野別評価基準の認証に向けた準備も着々と進んでいます。医学教育センターでは，新体制を整え，医学生が良医に育っていくために必要なコンピテンシーを見据えた医学教育，すなわちアウトカムに基づく教育を全学年の全ての医学生に授けられるようスタートを切りました。FD部門を始めとして組織を再編し，新たな各部門長を中心に医学教育を推進，国際認証はもとより新専門医制度にも対応すべくさまざまな教育行事を展開しました。

研究活動の活性化に関して，4月に研究創出支援センターを設置しました。センターでは，センター長の強力なリーダーシップのもと，研究支援部門，共同実験部門，バイオバンク部門の三部門を設置し，研究支援部門は主に外部資金獲得・研究支援・産学連携を担い，共同実験部門は主に共同実験室の管理・運営を担い，ここ数年特に力を注いでいる研究支援体制づくりを加速させました。昨年度から実施した文部科学省・日本学術振興会の科学研究費助成事業の不採択となったA評価者に対する支援及び科研費研究計画調書作成を支援するJump Up作戦も継続しました。その結果，科研費の申請件数は54件増え，受託研究及び共同研究も大幅な増額となりました。

診療活動では，本院の病床稼働率は，平成28年度は，通期では88.4%と前年度並みとなりましたが，年度後半には上昇傾向となり，2月95.4%，3月93.8%となりました。また，本院の外来1日平均患者数は，平成28年度2586.4人と前年度比1.8%の増となり，特に12月，1月は2,700人超を記録しました。その他にも，救急車搬送患者数3.8%増，ドクターヘリ受入率13.5%増，手術件数5.4%増といくつかの指標は，かつての旧病院では成し得なかった水準となってきました。

また，本院では，昨年度の病院機能評価3rdG:Ver. 1.1の受審，認定に続き，6月16日及び17日に約17年ぶりの特定共同指導を受け，大学も11月30日から12月2日にかけて約9年ぶりの会計検査院実地検査を受けました。いずれも，職員が一丸となって対応しました。結果，指導は限定的なものに留まり，検査も特段の指摘を受けることなく終了しました。「努力は裏切らない」と言いますが，本学の新病院に向けた不断の努力は，医療福祉建築賞「準賞」の受賞という名誉で結実しました。この賞は，一般社団法人日本医療福祉建築協会が主催する顕彰事業で，竣工後1年以上経過した新しい医療福祉施設を対象に，厳正な審査の上，最も優秀と認められた施設に授与されるものです。本賞では，デザインだけでなく，利用者の快適性やスタッフの使い勝手といった視点も合わせて，総合的な評価が行われます。つまり，器だけでなく本当にスタッフ，患者さんに視線を合わせて作られているか，そして，それがうまく機能しているかが問われる賞です。この栄えある賞と同等とされる準賞を初めて受賞することができました。また，同時に省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」も受賞し，読売新聞に取り上げられました。新病院は旧病院と比較し，面積が7割も増となっており，省エネが課題でしたが，実際の使用量はエネルギー熱量換算で前年度対比約2.5%の節約となりました。まさに，新病院は，最高の舞台であると胸を張れる1年となりました。

学生の活躍も目を見張るものがありました。6月に地元の瑞穂陸上競技場で開催された第100回日本陸上競技選手権大会の男子100mにおいて，医学部生（3学年次）が，オリンピック出場をかけて走るファイナリストとなる快挙を成し遂げました。また，看護学部では，今年度も看護師国試合格率100%となりました。

大学を取り巻く環境は，医学教育，看護学教育及び医療をめぐる改革の嵐が吹き荒れておりますが，愛知医科大学丸は乗組員一致団結し，逆巻く波を越えて進んでまいります。

学校法人 愛知医科大学

理事長 三宅 養三

2 法人概要

2 法人概要

(1) 沿革

昭和46.12.25	愛知医科大学(医学部医学科)設置認可	平成8.3.28	附属病院救命救急センターの高度救命救急センター認定
昭和47.1.28	附属病院(暫定病院)開設許可(名古屋市守山区森孝新田字元補11番地)	平成11.12.22	看護学部看護学科設置認可
昭和47.2.1	附属病院(暫定病院)使用許可	平成12.4.5	看護学部第1回入学式
昭和47.4.11	医学部第1回入学式	平成13.6.16	薬毒物分析センター設置
昭和49.1.28	新附属病院開設許可(愛知県愛知郡長久手町大字岩作字雁又21番地)	平成14.1.1	学際的痛みセンター設置
昭和49.5.30	新附属病院使用許可	平成14.4.26	看護専門学校廃止認可
昭和49.9.9	高等看護学院設置認可	平成15.11.27	大学院看護学研究科設置認可
昭和49.9.20	高等看護学院第1回入学式	平成16.4.1	医学教育センター設置
昭和51.9.20	高等看護学院を看護専門学校と改称	平成16.4.7	大学院看護学研究科第1回入学式
昭和52.12.5	法人名を学校法人愛知医科大学と改称	平成17.4.1	病院名を愛知医科大学病院と改称
昭和54.7.1	附属病院救命救急センター開設	平成20.4.1	総合医学研究機構設置 臨床試験センター設置 先端医学・医療研究拠点設置 看護実践研究センター設置
昭和55.3.26	大学院医学研究科設置認可	平成22.4.1	総合医学研究機構を改組(動物実験センター, 核医学センター, 研究機器センター, 臨床試験センターを同機構の部門として統合)
昭和55.6.4	大学院医学研究科第1回入学式	平成24.1.4	長久手市市制施行に伴う所在地名地番の変更(愛知県長久手市岩作雁又1番地1)
昭和56.3.30	看護専門学校入学定員変更(30名→50名)	平成24.3.31	先端医学・医療研究拠点廃止
昭和56.4.23	情報処理センター設置	平成24.4.1	先端医学研究センター設置
昭和58.4.1	加齢医科学研究所設置	平成26.4.23	新病院(中央棟)使用許可
昭和58.6.1	メディカルクリニック開設(名古屋市東区東桜2丁目12番1号)	平成26.11.1	災害医療研究センター設置
昭和58.12.21	附属動物実験施設設置	平成27.4.1	国際交流センター設置 シミュレーションセンター設置
昭和60.4.1	看護専門学校課程変更(2年課程昼間定時制→3年課程全日制)	平成28.4.1	先端医学研究センター廃止 研究創出支援センター設置
昭和62.10.1	運動療育センター設置		
昭和63.4.1	核医学センター設置 研究機器センター設置 分子医科学研究所設置 附属図書館を医学情報センター(図書館)と改称 附属動物実験施設を動物実験センターと改称		
平成4.3.24	看護専門学校入学定員変更(50名→100名)		
平成5.6.16	産業保健科学センター設置		
平成6.2.1	附属病院の特定機能病院承認		

(2) 組織機構図

(H28. 7. 1現)



(3) 役員・評議員

◆ 役員

(H28.6.1現)

区分	氏名	主な役職
理事長	三宅 養三	理事長
理事	佐藤 啓二	学長
理事	岡田尚志郎	副学長, 医学部長, 医学部教授
理事	羽生田正行	副学長, 病院長, 医学部教授
理事	白鳥さつき	副学長, 看護学部長, 看護学部教授
理事	島田 孝一	法人本部長
理事	羽根田雅巳	事務局長
理事	若槻 明彦	副学長, 医学部教授
理事	小出 龍郎	非常勤
理事	櫻井 敏	非常勤
理事	坂井 克彦	非常勤
理事	祖父江 元	非常勤
理事	那須 國宏	非常勤
理事	柵木 充明	非常勤
理事	柳田 昇二	非常勤
理事	山内 一征	非常勤
監事	岡田 忠	非常勤
監事	林 清博	非常勤

◆ 評議員

(H28.6.1現)

氏名	主な役職
石口 恒男	医学部教授
衣斐 達	看護学部教授
岡田尚志郎	副学長, 医学部長, 医学部教授
小池三奈美	看護部長
佐藤 啓二	学長
佐藤 元彦	医学部教授
島田 孝一	法人本部長
白鳥さつき	副学長, 看護学部長, 看護学部教授
羽生田正行	副学長, 病院長, 医学部教授
羽根田雅巳	事務局長
細川 好孝	医学部教授
八島 妙子	看護学部教授
山口 悦郎	医学部教授
若槻 明彦	副学長, 医学部教授
小出 龍郎	医学部同窓会理事長
堺 宣博	看護学部同窓会会長, 看護部看護師
藪下 廣光	医学部同窓会副理事長, 医学部教授(特任)

氏名	主な役職
市川 義彦	非常勤
大輪 芳裕	非常勤
久徳 重和	非常勤
黒江幸四郎	非常勤
齋藤 征夫	非常勤
坂井 克彦	非常勤
櫻井 敏	非常勤
笹本 基秀	非常勤
杉田 洋一	非常勤
祖父江 元	非常勤
那須 國宏	非常勤
柵木 充明	非常勤
三宅 養三	理事長
森田 亘	非常勤
柳田 昇二	非常勤
山内 一征	非常勤
山村 恵子	非常勤

(4) 学長・副学長

職 名	氏 名
学 長	佐藤 啓二
副 学 長	岡田尚志郎 白鳥さつき 羽生田正行 若槻 明彦

(5) 設置学校等

※ 平成24. 1. 4 長久手市市制施行に伴い、住所表示変更：長久手市岩作雁又1番地1

◆ 学 校

名 称	開設年月日	所在地	備 考
医学部医学科	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	
看護学部看護学科	平成12. 4. 1	同上	
大学院医学研究科	昭和55. 4. 1	同上	
大学院看護学研究科	平成16. 4. 1	同上	
高等看護学院	昭和49. 9. 20	愛知郡長久手町 大字岩作字丸根78-1	S51. 9. 20 看護専門学校に改称 H14. 3. 31 看護専門学校廃止

◆ 病 院

名 称	開設年月日	所在地	備 考
医学部附属病院（暫定病院）	昭和47. 2. 1	名古屋市守山区 森孝新田字元補11	
医学部附属病院	昭和49. 5. 30	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	H6. 2. 1 特定機能病院に承認 H17. 4. 1 愛知医科大学病院に改称
附属病院救命救急センター	昭和54. 7. 1	同上	H8. 3. 28 高度救命救急センター認定
メディカルクリニック	昭和58. 6. 1	名古屋市東区東桜 2-12-1	

◆ 附属施設

(H29. 3. 31現)

名 称	開設年月日	所在地	備 考
附属図書館	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	S63. 4. 1 医学情報センター(図書館) に改称
情報処理センター	昭和56. 4. 23	同上	
加齢医科学研究所	昭和58. 4. 1	同上	
附属動物実験施設	昭和58. 12. 21	同上	S63. 4. 1 動物実験センターに改称
運動療育センター	昭和62. 10. 1	同上	
視聴覚教材センター	昭和63. 4. 1	同上	H17. 3. 31 廃止
核医学センター	昭和63. 4. 1	同上	
研究機器センター	昭和63. 4. 1	同上	
分子医科学研究所	昭和63. 4. 1	同上	
産業保健科学センター	平成5. 6. 16	同上	
薬毒物分析センター	平成13. 6. 16	同上	
学際的痛みセンター	平成14. 1. 1	同上	
医学教育センター	平成16. 4. 1	同上	
総合医学研究機構	平成20. 4. 1	同上	H22. 4. 1 改組 (動物実験センター, 核医学センター, 研究機器センター, 臨床試験センター を同機構の部門として統合)
臨床試験センター	平成20. 4. 1	同上	
先端医学・医療研究拠点	平成20. 4. 1	同上	H24. 3. 31 廃止
看護実践研究センター	平成20. 4. 1	同上	
先端医学研究センター	平成24. 4. 1	長久手市岩作雁又1番地1	H28. 4. 1 廃止
災害医療研究センター	平成26. 11. 1	同上	
国際交流センター	平成27. 4. 1	同上	
シミュレーションセンター	平成27. 4. 1	同上	
研究創出支援センター	平成28. 4. 1	同上	

(6) 建学の精神

本学が創設された際に定められた「建学の精神」では、「よき臨床医をつくる」、「大学自体が地域社会に役立つ」、「発展途上国の医学・医療の援助を行う」の三項目を挙げ、患者からも、地域からも、国際社会からも頼りにされる医師の養成を理想とされました。「建学の精神」は不変であるものの、建学から既に50年近く経過していること、大学を取り巻く環境も大きく変動していること、医学教育分野別評価（国際認証）の受審が決定したこと等から、大学職員等にとってシンプルで、理解しやすい、共感できる「学是（基本理念）」が全学的な議論を踏まえ、平成29年3月の理事会・評議員会に提議され、更に同窓会等関係方面への説明を経て29年5月の理事会・評議員会で制定されました。

◆ 建学の精神

本学は、新時代の医学知識、技術を身につけた教養豊かな臨床医、特に時代の要請に応じて地域社会に奉仕できる医師を養成し、あわせて医療をよりよく発展向上させるための医学指導者を養成することを目的とする。

そのため、医学を中心とした広汎な基礎的知識を授け、深い専門的技術を教授研究し、心身ともに健康なる医師を養育し、その知的、道徳的能力及び社会的有用性の向上を期している。

なお、私学の特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって、私立医科大学の健全なる発展を図り、社会福祉、殊に地域医療に貢献するとともに、東南アジアその他発展途上国の医療の進歩、向上に協力せんとする。

本学の修業年限は6年で、その間の教育に一貫性を期するとともに、研究の交流を図るために、その組織を基礎科学、基礎医学、臨床医学の各部門に分ち、それぞれの緊密なる連携を図ることとした。この点本学が新しい構想のもとに企画したところであり、本学の特色とするところである。かくして新しい「カリキュラム」をもって人間形成及び創造性の啓発を図り、人命の尊厳を守り、ヒューマンイズムに徹し、各自の自主的、自発的勉学を尊重し、人間としての自覚にたった医学教育を目指しているのである。

◆ 学是

— 具眼考究(ぐがんこうきゅう) —

「具眼」とは、江戸中期の画家で近年脚光を浴びている伊藤若冲の言葉として知られていますが、「確かな眼」、「見通す眼」、「眼力」、「慧眼」といった意味であり、医学的には「正しくみる」ことを意味します。「みる」とは「診る」、「看る」、「見る」、「観る」、「視る」のすべてを含み、個々の患者の正確な病態とともに生物学的、心理学的、経済的、社会的なすべての視点に立った包括的、全人的に患者を把握する感性を意味します。さらに卓越した研究・教育それに大学の正しい未来の方向性の洞察には「具眼」が必要です。

「考究」とは、「具眼」によって得た神髄を深く考え、それに対して正しく対処して究めることを指します。

◆ 医学部の教育理念・目的

【教育理念】

本学医学部の教育理念は、医学知識や技術の修得はもとより、医学を志す者として教養豊かな人間性を涵養することです。

すなわち、建学の精神及び学是に基づいた科学的・倫理的判断力、社会貢献の自覚を養い、情緒と品格を兼ね備えた医療人を育成することです。

【教育目標】

本学医学部は、ヒューマニズムに徹し、医学・医療の社会的使命を進んで果たす医師を養成することを教育目標としています。現代社会は、医学の研究に豊かな思考力と創造性を発揮し、常に医学の進歩に対応しつつ、最新の知識、技能および態度を身につけることのできる医師又は医学者を求めています。本学医学部では、これらの要請に的確に対応するため、3つの教育目標を掲げています。

- 1 将来の医学・医療の様々な分野に共通して必要な基本的知識、技能、態度を身につけ、生涯にわたる学修の基礎をつくります。
- 2 自主性・創造性を身につけ、問題解決能力を高めます。そして、医学の進歩と、医療をめぐる社会情勢の変化に対応できる能力を涵養します。
- 3 医療を予防・診断・治療から社会復帰までの包括的なものとして捉え、自然科学のみならず、その背景にある心理的・社会的諸問題をも含めて総合的に対応できる能力を涵養します。

◆ 看護学部の教育理念・目的

人間の尊厳を重んじる豊かな感性と思考力を持ち、対象となる人々と共に健康と幸福を追求し人間的に成長する看護を提供できる専門職者を育成します。

科学の進歩と国内外の社会・医療環境の変化に幅広く対応できる質の高い実践者を育成します。また、教育・研究者としての資質を有し、看護学の発展に貢献する看護専門職者を育成します。

本学看護学部の教育理念に基づく教育目標は次のとおりです。

- 1 思いやりのある豊かな人間性を持ち、人間の尊厳と権利を擁護する倫理的判断力を持つ人材を育成します。
- 2 科学的に分析し、明晰かつ批判的・発展的・論理的に思考するクリティカルシンキング能力を持つ人材を育成します。
- 3 看護専門職者として、対象となる人々の健康と幸福を追求し、科学的根拠に基づく看護を提供できる能力を育成します。
- 4 看護専門職者としての自律性を育むとともに、保健・医療・福祉の連携・協働に取り組む能力を育成します。
- 5 グローバルな視点を持ち、地域社会の健康増進に貢献する人材を育成します。
- 6 生涯学習に主体的に取り組み、教育・研究者としての資質を持ち、実践科学としての看護学の発展に貢献する人材を育成します。

(7) 職員数

(単位：人)

区 分		教職員数
学 長		1
教育職員	教授	71
	教授(特任)	40
	准教授	59
	准教授(特任)	13
	講師	90
	助教	180
	医員助教	94
	専修医	76
	教学監	0
	学務監	0
事務職員他	事務職員	198
	司 書	5
	技術技能職員	120
	業務職員	13
	医療職員	314
	看護職員	1,011
合 計		2,285

(8) 大学院

◆ 学生数

(単位：人)

研究科名	收容定員	入学定員	在籍学生数				
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計
医学研究科(博士課程)	120	30	37	30	28	42	137
看護学研究科(修士課程)	30	15	12	16			28

◆ 学位授与者数 (H28年度)

(単位：人)

研究科名	課程博士	論文博士	課程修士
医学研究科	26	4	
看護学研究科			11

◆ 大学院研究生数

(単位：人)

研究科名	研究生数
医学研究科	25

(9) 医学部医学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	学年	在籍学生数						計	卒業者数
			1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	5学年次	6学年次		
663	115	男	63	75	68	67	60	72	405	57
		女	54	44	52	43	44	56	293	43
		計	117	119	120	110	104	128	698	100

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在籍学生数						計	卒業者数
			1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	5学年次	6学年次		
H23年度	615	105	108	118	105	107	94	112	644	101
H24年度	625	110	109	115	112	109	101	105	651	94
H25年度	635	110	113	111	111	113	107	109	664	101
H26年度	645	110	115	121	102	120	105	111	674	101
H27年度	653	113	113	128	107	109	112	114	683	99
H28年度	663	115	117	119	120	110	104	128	698	100

◆ 入試状況

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				センター試験利用入試				愛知県地域特別枠入試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区 分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H24年度	1,675	1,543	199	64	738	731	26	12	34	34	7	5	推薦依頼校制	39	39	14	14
													一般公募制	49	49	17	17
H25年度	1,726	1,663	185	65	766	755	42	17	37	37	8	5	推薦依頼校制	40	40	15	15
													一般公募制	68	67	11	11
H26年度	2,169	2,078	233	65	857	848	38	15	65	65	7	5	公募制	92	91	25	25
H27年度	2,209	2,129	231	65	700	691	58	16	43	43	14	8	公募制	103	100	25	24
H28年度	2,186	2,121	324	63	659	651	54	17	57	57	19	10	公募制	83	82	25	25

※ 一般入試は学士編入学者を含む。

※ 平成24年度から愛知県地域特別枠入試を実施

※ 平成26年度から推薦入試において推薦依頼校制を廃止し、公募制に一本化

◆ 医師国家試験合格者数及び合格率

年 度	合格者数(人)	合格率(%)
H23年度	102	83.6
H24年度	101	89.4
H25年度	102	90.3
H26年度	97	85.8
H27年度	101	88.6
H28年度	92	81.4

(10) 看護学部看護学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在 学 生 数					卒業者数	
		学年	1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次		計
400	100	男	9	10	2	7	28	7
		女	96	98	103	101	398	99
		計	105	108	105	108	426	106

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在 学 生 数				卒業者数	
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次		計
H24年度	400	100	104	137	94	116	451	109
H25年度	400	100	105	114	126	94	439	90
H26年度	400	100	108	109	115	123	455	123
H27年度	400	100	105	111	104	113	433	108
H28年度	400	100	105	108	105	108	426	106

◆ 入試状況(一般・推薦入試)

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H24年度	593	579	204	70	指定校制	15	15	15	15
					一般公募制Ⅰ	26	26	6	6
					一般公募制Ⅱ	39	39	10	10
H25年度	684	678	192	67	指定校制	18	18	18	18
					一般公募制Ⅰ	15	15	5	5
					一般公募制Ⅱ	40	40	9	9
H26年度	527	520	183	66	指定校制	16	16	16	16
					一般公募制Ⅰ	24	23	6	6
					一般公募制Ⅱ	36	36	10	10
H27年度	550	545	191	64	指定校制	17	17	17	17
					一般公募制	56	56	15	15
H28年度	534	530	206	63	指定校制	12	12	12	12
					公 募 制	52	52	19	19

◆ 入試状況(社会人・センター試験利用入試)

(単位：人)

年 度	社会人等特別選抜				センター試験利用入試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数		受験者数	合格者数	入学者数
H24年度	11	11	3	0	前期	296	296	93	2
					後期	14	14	4	1
H25年度	9	8	3	1	前期A	380	380	67	2
					前期B	221	220	33	2
					後期	15	15	2	1
					前期A	280	280	72	6
H26年度	9	8	3	2	前期B	150	146	42	2
					後期	14	14	2	0
					前期A	276	276	77	3
H27年度	8	8	1	1	前期B	190	188	46	3
					後期	8	8	3	1
					A方式	250	250	61	7
H28年度	9	9	3	2	B方式	153	152	41	1

◆ 国家試験合格者数及び合格率

年 度	看護師国家試験		保健師国家試験	
	合格者数(人)	合格率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
H24年度	102	93.6	115	98.3
H25年度	94	97.9	88	96.7
H26年度	121	97.6	125	100.0
H27年度	111	100.0	42	97.7
H28年度	106	100.0	31	100.0

(11) 研究員数

◆ 研究員数

(単位：人)

名 称	研究員数
研究員	341
客員研究員	45

◆ 外国人研究員数

(単位：人)

国 籍	受入人数
フィリピン	1
イラク	1
タイ	2

(12) 国際交流の状況

◆ 大学

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
東亜大学校医科大学	韓国	平成27年6月	学生・研究者の交流
ウッチ医科大学	ポーランド	平成28年2月	学生・研究者の交流

◆ 医学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
南イリノイ大学医学部	アメリカ合衆国	平成19年4月	学生の短期留学
コンケン大学医学部	タイ	平成23年11月	学生・研究者の交流
ルール大学医学部	ドイツ	平成24年1月	学生の短期留学

◆ 看護学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
サンディエゴ大学 ハーン看護健康科学学部	アメリカ合衆国	平成14年7月	教育・研究に関する情報交換
オウル大学 医学部健康科学センター 看護科学学科	フィンランド	平成16年6月	教員・研究者の招聘・派遣
ケース・ウェスタン・ リザーブ大学 看護学部	アメリカ合衆国	平成21年3月	共同研究 学生の短期留学 教員・研究者の招聘・派遣

(13) 医学情報センター(図書館)

◆ 蔵書数 (H29. 3. 31現)

(単位：冊)

(単位：種)

区分	医学・看護学書	一般教養書	製本雑誌	計	カレント雑誌	
					プリント版	電子ジャーナル
和書	39,478	15,592	14,030	69,100	483	1,281
洋書	14,480	1,666	8,082	24,228	17	2,483
計	53,958	17,258	22,112	93,328	500	3,764

◆ 月別入館者数推移 (H29. 3. 31現)

(単位：人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入館者	6,879	10,780	11,699	16,972	7,268	14,426	12,393	11,308	10,029	16,283	12,655	3,512	134,204

◆ 年間入館者数内訳 (H29. 3. 31現)

(単位：人)

学生	121,753
教職員	11,738
卒業生	226
学外者	487

◆ 年間学外入館者数内訳 (H29. 3. 31現)

(単位：人)

医療・教育機関	261
地域住民	226

◆ 視聴覚資料数 (H29. 3. 31現)

(単位：点)

種別	ビデオ	DVD	その他	計
資料数	1,107	649	6	1,762

(14) 公開講座

◆ 公開講座概要

- ・ 講座名 愛知医科大学公開講座
- ・ 開催時期 9月の毎土曜日
- ・ 開催時間 午後1時30分から午後3時30分 (H26年度以降：午前10時から正午)
- ・ 開催場所 たちばなホール(大学本館2階)
- ・ 開催回数 4回
- ・ 講師 本学教員(1回につき2名)
- ・ 修了証書 全回出席者には修了証を授与

◆ 公開講座年次推移

(単位：人)

年度	講座名	申込者数	受講者延数		全回出席者数 (修了証授与者数)
			男性	女性	
H24年度	ここまで進んだ医療と予防	494	483	712	151
H25年度	病気の早期発見と最新医療	349	380	549	128
H26年度	新病院で提供される最先端医療	297	141	156	54
H27年度	体のトラブル対処法	245	106	139	92
H28年度	学んで守ろう自分の身体	325	375	463	110

※ 受講者の平均年齢は約60歳

※ 平成27年度は全3回開催

(15) 大学病院概要

◆ 特徴

昭和47年12月愛知医科大学附属病院として開院，昭和54年7月救命救急センターを開設し，地域の重篤救急患者の医療確保に対応，昭和61年1月特定承認保険医療機関として高度先進医療を開始し，平成6年2月特定機能病院として承認されている。

加えて，平成8年3月に中部地区で初の高度救命救急センターに認定，平成14年1月からドクターヘリ事業が開始され，地域の救急医療の重責を担っている。

平成8年10月にはエイズ拠点病院，同年11月に災害拠点病院，平成11年2月に難病医療拠点病院に指定されている。

平成17年4月に愛知医科大学病院へ改称。同年10月に(公財)日本医療機能評価機構の認定を受け，平成22年10月に更新。

平成18年9月に基幹災害拠点病院に指定され，平成20年10月にはDMAT指定医療機関として災害派遣医療チームを編成し待機させている。

また，平成22年4月肝疾患診療連携拠点病院，同年6月愛知県がん診療拠点病院，平成23年4月救急告示病院，平成25年4月地域周産期母子医療センター，同年9月愛知県認知症疾患医療センターの指定を受けている。

平成26年5月9日に新病院が開院した。約27万平米の敷地に，延床面積約8万7000平米，地上15階，地下1階で，基幹災害拠点病院として診療機能を維持できる高性能免震構造となっている。

「生活時間の最大活用」「医療の可視化」「地域との協力」をコンセプトに，高度専門医療機能の強化と地域救急医療の充実に重点を置いた最先端の医療環境を整備し，数多くの最新医療機器を導入し，また新病院を機に高度急性期医療を支える「電子カルテシステム」，地域連携を支える「地域医療連携ネットワークシステム」を導入した。

◆ 理念

診療・教育・研究のすべての領域において，医療を基盤とした社会貢献を目指す

- ・社会の信頼に応えうる医療機関
- ・人間性豊かな医療人を育成できる教育機関
- ・新しい医療の開発と社会還元が可能な研究機関

◆ 基本方針

1. 人間性を尊重した患者中心の医療の提供
2. 安全で良質な医療の実践
3. 思いやりと温もりのある医療人の育成
4. 先進的医療技術の開発・導入・実践の推進
5. 災害・救急医療への積極的な取り組み
6. 地域医療連携の推進及び地域医療への貢献

◆ 許可病床数

(単位：床)

一般	精神	計
853	47	900

◆ 診療科・部門

診療科	34科
中央診療部門等	36部門等

(事務部門除く)

◆ 職員数

区 分	職員数	
医師	465	
歯科医師	12	
看護職員	助産師	26
	看護師	975
	准看護師	2
医療職員	薬剤師	76
	臨床検査技師	66
	診療放射線技師	58
	理学療法士	32
	作業療法士	12
	言語聴覚士	7
	栄養士	12
	歯科技工士	2

(単位：人)

区 分	職員数	
医療職員	歯科衛生士	4
	視能訓練士	6
	臨床工学技士	19
	臨床心理士	4
	精神保健福祉士	2
	社会福祉士	6
事務職員	事務職員	88
技術職員	臨床技術員	8
	医療技術員	3
技能職員	調理師	31
業務職員	看護補助員	7
その他		7
合 計		1,930
臨床研修医		43

(16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計 (H28年度)

(H29. 3. 31)

(単位：件)

業 務 名		件 数	計
手術件数		11,540	11,540
分娩件数	正常分娩	260	507
	異常分娩	247	
放射線取扱件数	診断	177,809	211,480
	治療	29,994	
	R・I	3,677	
調剤件数		954,875	954,875
注射薬処方件数		635,609	635,609
院外処方件数		12,710	12,710
病理検査件数	病理組織検査	14,936	34,706
	術中組織検査	530	
	病理診断	11,234	
	細胞診断	8,006	
輸血業務	輸血検査	38,270	74,752
	同種血輸血(単位)	33,927	
	自己血輸血(単位)	1,223	
	自己血貯血(単位)	1,305	
	細胞採取(回)	27	
	活性化自己リンパ球輸入療法(回)	0	
臨床検査件数	微生物学的検査	64,922	5,499,430
	免疫血清学的検査	310,959	
	血液学的検査	531,954	
	生理機能検査	57,456	
	一般検査	178,924	
	遺伝子検査	8,081	
	生化学的検査	4,133,362	
	緊急検査	53,609	
	外注検査	160,163	
リハビリテーション患者延数	外来患者(人)	19,854	64,207
	入院患者(人)	44,353	
腎センター患者延数	外来患者(人)	775	5,177
	入院患者(人)	4,402	
睡眠科患者延数	外来患者(人)	13,741	15,188
	入院患者(人)	1,447	
内視鏡センター検査件数	上部消化管内視鏡	4,756	9,513
	下部消化管内視鏡	3,524	
	カプセル消化管内視鏡	39	
	胆・膵消化管内視鏡	827	
	気管支鏡	341	
	小腸	26	
生殖・周産期母子 医療センター患者延数	N I C U(人)	2,566	5,466
	G C U(人)	2,900	
病理解剖	件数	18	18
	剖検率(%)	2.7	2.7

(16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計 (H28年度)

(H29. 3. 31)

(単位：件)

業 務 名	内 容
先進医療	・急性リンパ性白血病細胞の免疫遺伝子再構成を利用した定量的PCR法による骨髄微小残存病変(MRD)量の測定
	・多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術
	・パクリタキセル腹腔内投与及び静脈内投与並びにS-1内服併用療法腹膜播種又は進行性胃がん(腹水細胞診又は腹腔洗浄細胞診により遊離がん細胞を認めるものに限る。)
	・術前のTS-1内服投与, パクリタキセル静脈内及び腹腔内投与並びに術後のパクリタキセル静脈内及び腹腔内投与の併用療法根治切除が可能な漿膜浸潤を伴う胃がん(洗浄細胞診により, がん細胞の存在が認められないものに限る。)
	・FOLFOTX4単独療法における血中5-FU濃度モニタリング情報を用いた5-FU投与量の決定
	・インターフェロンα皮下投与及びジドブジン経口投与の併用療法成人T細胞白血病リンパ腫(症候を有するくすぶり型又は予後不良因子を有さない慢性型のものに限る。)
	・腹腔鏡下広汎子宮全摘術

◆ 届出事項

〔法令による医療機関の指定〕

法令等の名称		年月日
医療法第7条第1項による開設許可(承認)		S47. 11. 28
特定機能病院の名称の使用承認		H6. 2. 1
労働者災害補償保険法による医療機関		S49. 6. 1
地方公務員災害補償法による医療機関		
原爆援護法	一般医療	
戦傷病者特別援護法による医療機関		
母子保健法	妊婦乳児健康診査	
	療育医療機関	H19. 6. 20
生活保護法による医療機関		S49. 6. 18
障害者自立支援法	育成医療	S49. 6. 1
	更生医療	
	精神通院医療	S49. 8. 1
臨床修練指定病院 (外国医師, 外国歯科医師)		S63. 3. 29
基幹災害医療センター指定		H18. 9. 25
D P C の導入		H15. 7. 1
救急病院の指定		H23. 4. 1
小児慢性特定疾患治療研究事業		H27. 1. 1
先天性血液凝固因子障害等医療研究事業		H1. 4. 1

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料(基本診療料)	年月日
名 称	
地域歯科診療支援病院歯科初診料	H18. 4. 1
歯科外来診療環境体制加算	H20. 4. 1
歯科診療特別対応連携加算	H22. 4. 1
特定機能病院入院基本料(一般7対1)	H19. 11. 1
特定機能病院入院基本料(精神7対1)	H26. 5. 1
臨床研修病院入院診療加算	H18. 4. 1
超急性期脳卒中加算	H20. 4. 1
妊産婦緊急搬送入院加算	
診療録管理体制加算(2)	H13. 4. 1
急性期看護補助体制加算	H22. 4. 1
重症者等療養環境特別加算	S61. 1. 1
医療安全対策加算(1)	H20. 4. 1
感染防止対策加算(1)	H24. 4. 1
感染防止対策地域連携加算	H24. 4. 1
褥瘡ハイリスク患者ケア加算	H19. 10. 1
ハイリスク妊娠管理加算	H20. 4. 1
ハイリスク分娩管理加算	
退院支援加算(2)	H22. 4. 1
新生児治療回復室入院医療管理料	
地域歯科診療支援病院入院加算	H20. 4. 1
特定集中治療室管理料(2)	H27. 10. 1
病棟薬剤業務実施加算	H27. 10. 1
救命救急入院料(3)(4)(充実度評価A, 高度救命救急センター, 小児加算)	H22. 4. 1
新生児特定集中治療室管理料	H20. 7. 1
新生児治療回復室入院医療管理料	H22. 4. 1
小児入院医療管理料(2)	
救急医療管理加算	H23. 5. 1
無菌治療室管理加算(1)	H24. 4. 1
患者サポート体制充実加算	H24. 4. 1
データ提出加算(2)	H24. 9. 1
栄養サポートチーム加算	H23. 8. 1
緩和ケア診療加算	H26. 7. 1
看護職員夜間配置加算	H26. 10. 1
療養環境加算	H26. 5. 1
医師事務作業補助体制加算 1	H29. 1. 1

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
高度難聴指導管理料	H6. 6. 1
糖尿病合併症管理料	H22. 4. 1
がん性疼痛緩和指導管理料	
がん患者指導管理料(1)	
地域連携診療計画管理料	H19. 2. 1
肝炎インターフェロン治療計画料	H22. 4. 1
薬剤管理指導料	H1. 3. 1
医療機器安全管理料(1)(2)(歯科)	H20. 4. 1
歯科治療総合医療管理料	H18. 4. 1
在宅患者歯科治療総合医療管理料	H22. 4. 1
造血器腫瘍遺伝子検査	H20. 4. 1
H P V 核酸検出	H22. 4. 1
検体検査管理加算(IV)	H22. 4. 1
遺伝カウンセリング加算	H20. 4. 1
心臓カテーテル法による諸検査の血管内視鏡検査加算	H12. 4. 1
植込型心電図検査	H22. 4. 1
皮下連続式グルコース測定	
長期継続頭蓋内脳波検査	H12. 4. 1
神経学的検査	H20. 4. 1
補聴器適合検査	H12. 6. 1
コンタクトレンズ検査料(1)	H20. 4. 1
小児食物アレルギー負荷検査	H18. 4. 1
内服・点滴誘発試験	H22. 4. 1
センチネルリンパ節生検	
補聴器適合検査	H12. 6. 1
コンタクトレンズ検査料(1)	H20. 4. 1
小児食物アレルギー負荷検査	H18. 4. 1
内服・点滴誘発試験	H22. 4. 1
センチネルリンパ節生検	
C T 撮影及びMR I 撮影	H18. 4. 1
抗悪性腫瘍剤処方管理加算	H22. 4. 1
外来化学療法加算(1)	H21. 5. 1
無菌製剤処理料	H20. 4. 1
脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
運動器リハビリテーション料(Ⅰ)	H22. 4. 1

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
がん患者リハビリテーション料(Ⅰ)	H28. 11. 1
呼吸器リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
医療保護入院等診療料	H17. 9. 1
透析液水質確保加算(1)	H22. 4. 1
一酸化窒素吸入療法	
歯科技工加算	
悪性黒色腫センチネルリンパ節加算(1)(2)	H12. 4. 1
脳刺激装置植込術(頭蓋内電極植込術を含む。)及び交換術, 脊髄刺激装置植込術及び交換術	
人工内耳植込術	H17. 3. 1
乳がんセンチネルリンパ節加算(1)(2)	H22. 4. 1
経皮的冠動脈形成術(特殊カテーテルによるもの)(高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによるものに限る)	H14. 5. 1
経皮的中隔心筋焼灼術	H20. 12. 1
ペースメーカー移植術及び交換術	H16. 4. 1
植込型心電図記録計移植術及び植込型心電図記録計摘出術	H22. 4. 1
両心室ペースメーカー移植術及び交換術	H19. 1. 1
植込型除細動器移植術及び交換術	H15. 2. 1
両室ペーシング機能付き植込型除細動器移植術及び交換術	H20. 4. 1
大動脈バルーンパンピング法(ⅠA B P法)	H10. 4. 1
経皮的動脈遮断術	H22. 4. 1
ダメージコントロール手術	
腹腔鏡下肝切除術	H15. 2. 1
生体部分肝移植術	
体外衝撃波腎・尿管結石破碎術	H12. 1. 1
膀胱水圧拡張術	H22. 4. 1
腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術	H20. 7. 1
医療点数表第2章第10部手術の通則5及び6(歯科点数表第2章第9部の通則4を含む。)に掲げる手術	H20. 4. 1
歯周組織再生誘導手術	
麻酔管理料(Ⅰ)	H8. 4. 1
麻酔管理料(Ⅱ)	H22. 4. 1
放射線治療専任加算	H12. 4. 1
外来放射線治療加算	H20. 4. 1
高エネルギー放射線治療	H14. 4. 1

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
クラウン・ブリッジ維持管理料	H8. 5. 1
がん治療連携計画策定料	H22. 11. 1
糖尿病透析予防指導管理料	H24. 4. 1
外来放射線照射診療料	H24. 4. 1
時間内歩行試験	H24. 4. 1
ヘッドアップティルト試験	H24. 4. 1
C T透視下気管支鏡検査加算	H24. 4. 1
大腸C T撮影加算	H24. 4. 1
脳血管疾患等リハビリテーション料 (I) の初期加算	H24. 4. 1
運動器リハビリテーション料 (I) の初期加算	H24. 4. 1
呼吸器リハビリテーション料 (I) の初期加算	H24. 4. 1
腫瘍脊椎骨全摘術	H24. 4. 1
上顎骨形成術, 下顎骨形成術 (骨移動を伴う場合に限る。) (歯科診療に係るものに限る。)	H24. 4. 1
腹腔鏡下腓体尾部腫瘍切除術	H24. 4. 1
早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術	H24. 4. 1
人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算	H24. 4. 1
院内トリアージ実施料	H24. 4. 1
内視鏡手術用支援機器加算	H24. 5. 1
広範囲顎骨支持型装置埋込手術	H24. 5. 1
生体腎移植術	H24. 6. 1
総合評価加算	H24. 8. 1
呼吸ケアチーム加算	H24. 10. 1
心大血管疾患リハビリテーション料 (1)	H25. 6. 1
人工尿道括約筋植込・置換術	H25. 7. 1
人工乳房及び組織拡張器 (乳房用) 使用	H25. 9. 1
認知症専門診断管理料	H25. 9. 1
臓器移植後患者指導管理料	H25. 11. 1
自家培養軟骨使用	H26. 3. 1
植込型骨導補聴器移植術及び交換術	H26. 3. 1
心臓ペースメーカー指導管理料 植込型除細動器移行期加算	H26. 4. 1
持続血糖測定器加算	H26. 4. 1
胃瘻造設術	H26. 4. 1
胃瘻造設時嚥下機能評価加算	H26. 4. 1
高エネルギー放射線治療 1回線量増加加算	H26. 4. 1
H P V核酸検出 (簡易ジェノタイプ判定)	H26. 4. 1
歯科口腔リハビリテーション料 (2)	H26. 4. 1
緑内障手術 (治療用インプラント挿入術 (プレートのあるもの))	H26. 4. 1
内視鏡下鼻・副鼻腔手術 V型 (拡大副鼻腔手術)	H26. 4. 1

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
経皮的冠動脈形成術	H26. 4. 1
経皮的冠動脈ステント留置術	H26. 4. 1
腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術	H26. 4. 1
治療抵抗性統合失調症治療指導管理料	H26. 4. 1
ポジトロン断層撮影	H26. 5. 1
ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影	H26. 5. 1
輸血管理料 (1) ・適正使用加算	H26. 5. 1
画像誘導放射線治療加算 (IGRT)	H26. 6. 1
透析液水質確保加算 (2)	H26. 6. 1
病理診断管理加算 (1)	H26. 7. 1
口腔病理診断管理加算 (1)	H26. 7. 1
外来緩和ケア管理料	H26. 7. 1
画像診断管理加算 (2)	H27. 1. 1
定位放射線治療	H26. 11. 1
体外照射呼吸性移動対策加算	H26. 11. 1
定位放射線治療呼吸性移動対策加算	H26. 11. 1
外傷全身C T加算	H27. 2. 1
冠動脈C T撮影加算	H27. 2. 1
心臓MR I 撮影加算	H27. 2. 1
強度変調放射線治療 (I M R T)	H27. 4. 1
CAD/CAM冠	H28. 1. 1
乳房MR I 撮影加算	H28. 4. 1
胆管悪性腫瘍手術 (膵頭十二指腸切除及び肝切除 (葉以上) を伴うものに限る)	H28. 4. 1
骨移植術 (軟骨移植術を含む) (同種骨移植 (非生体) (同種骨移植) (特殊なものに限る))	H28. 4. 1
腹腔鏡下肝切除術	H28. 4. 1
硬膜外自家血注入	H28. 4. 1
遺伝学的検査	H28. 4. 1
腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いるもの)	H28. 4. 1
検査・画像情報提供加算	H28. 4. 1
腹腔鏡下小切開骨盤内リンパ節群郭清術、腹腔鏡下小切開後腹膜リンパ節群郭清術、腹腔鏡下小切開後腹膜腫瘍摘出術、腹腔鏡下小切開後腹膜悪性腫瘍手術、腹腔鏡下小切開副腎摘出術、腹腔鏡下小切開腎部分切除術、腹腔鏡下小切開腎摘出術、腹腔鏡下小切開尿管腫瘍摘出術、腹腔鏡下小切開腎 (尿管) 悪性腫瘍手術、腹腔鏡下小切開膀胱腫瘍摘出術	H28. 4. 1
肺悪性腫瘍手術 (壁側・臓側胸膜全切除 (横隔膜、心膜合併切除を伴うもの)に限る。)	H28. 5. 1
手術用顕微鏡加算、歯根端切除手術の注 3	H28. 11. 1

◆ 特掲診療料の施設基準(通則5及び6)に掲げる手術の実施件数(H28. 1. 1~H28. 12. 31) (単位: 件)

手術名	実施件数(年間)
頭蓋内腫瘍摘出術等	73
黄班下手術等	425
鼓室形成手術等	113
肺悪性腫瘍手術等	123
経皮的カテーテル心筋焼灼術	178
靭帯断裂形成術等	73
水頭症手術等	68
鼻副鼻腔悪性腫瘍手術等	49
尿道形成手術等	41
角膜移植術	2
肝切除術等	75
子宮附属器悪性腫瘍手術等	27
上顎骨形成術等	10
上顎骨悪性腫瘍手術等	19
パセドウ甲状腺全摘(亜全摘)術(全葉)	0
母指化手術等	3
内反足手術等	0
食道切除再建術等	7
同種腎移植術等	52
胸腔鏡を用いる手術および腹腔鏡を用いる手術	1121
人工関節置換術	223
乳児外科施設基準対象手術	1
ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術	53
冠動脈, 大動脈バイパス移植術(人工心肺を使用しないものを含む)	157
経皮的冠動脈形成術, 経皮的冠動脈粥腫切除及び経皮的冠動脈ステント留置術	310

(17) 高度救命救急センター

◆ 救急車搬送件数 (単位：件)

年 度	件 数	1 日平均
H23年度	4,382	12.0
H24年度	4,032	11.0
H25年度	4,443	12.2
H26年度	5,535	15.1
H28年度	5,747	15.7

◆ 患者数 (単位：人)

年 度	区 分	実患者数	延患者数	1 日平均
H24年度	I C U	627	3,220	8.8
	H C U	2,074	7,869	21.6
	計	2,701	11,089	30.4
H25年度	I C U	586	3,178	8.7
	H C U	2,013	7,794	21.4
	計	2,599	10,972	30.1
H26年度	I C U	596	3,175	8.7
	H C U	2,292	8,275	22.7
	計	2,888	11,450	31.4
H27年度	I C U	748	3,564	9.7
	H C U	2,492	8,409	23
	計	3,240	11,973	32.7
H28年度	I C U	798	3,858	10.6
	H C U	2,443	8,410	23.0
	計	3,241	12,268	33.6

◆ 疾患別収容患者数 (単位：人)

循環器疾患	脳血管障害	呼吸器疾患	腹部疾患	熱傷	傷患	左記以外呼吸管理	その他	計
289	102	46	63	12	0	115	627	
281	294	296	493	5	1	704	2,074	
570	396	342	556	17	1	819	2,701	
243	114	58	31	15	0	125	586	
212	317	318	475	4	0	687	2,013	
455	431	376	506	19	0	812	2,599	
269	104	43	28	17	18	112	591	
285	291	313	678	4	2	708	2,281	
554	395	356	706	21	20	820	2,872	
335	152	41	52	12	7	146	745	
281	344	415	573	7	10	846	2,476	
616	496	456	625	19	17	992	3,221	
372	130	58	33	5	8	184	790	
290	380	368	558	5	10	821	2,432	
662	510	426	591	10	18	1005	3,222	

◆ ドクターヘリ出動種類別実績(ドクターヘリ事業は平成14年1月1日から開始)

年 度	総出動要請数 (件)	救急現場 (件)	病院間転送 (件)	キャンセル (件)	当院搬送数 (件)	当院搬送割合 (%)
H24年度	360	244	18	98	56	21.4
H25年度	343	214	17	112	50	21.6
H26年度	378	258	14	106	53	19.5
H27年度	326	228	20	78	56	22.6
H28年度	365	242	27	96	98	36.4

病院間転送・・・本院から他院への患者搬送，他院から本院又は他院への患者搬送

キャンセル・・・出動命令後の要請取消

当院搬送割合・・・当院搬送数／救急現場＋病院間転送

(18) 大学病院病床数・患者数等

◆ 病床数

(単位：床)

年 度	一 般	精 神	計	稼働病床数
H24年度	948	66	1,014	945
H25年度	948	66	1,014	943
H26年度	853	47	900	830
H27年度	853	47	900	836
H28年度	853	47	900	836

◆ 外来患者数

年 度	新患者数 (人)	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)
H24年度	15,937	609,694	2,080.9	293
H25年度	14,733	600,631	2,043.0	294
H26年度	13,074	581,625	2,393.5	243
H27年度	13,934	617,443	2,540.9	243
H28年度	14,281	628,485	2,586.4	243

◆ 入院患者数

年 度	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)	新入院患者数 (人)	退院患者数 (人)	平均在院日数 ※ (日)	病床利用率 (%)
H24年度	272,585	746.8	365	19,376	19,373	13.1	79.0
H25年度	259,385	710.6	365	19,066	19,060	12.6	76.7
H26年度	254,481	697.2	365	19,647	19,614	12.0	83.6
H27年度	271,343	741.4	366	21,949	21,925	11.4	89.0
H28年度	269,649	738.8	365	22,562	22,603	10.9	88.4

※ 平均在院日数 = $\frac{(\text{延患者数} - \text{退院患者数})}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

◆ 地域医療連携関係 (H28年度)

区 分	紹介患者数	事前紹介予約受付数
延 数 (人)	30,617	20,861
1日平均 (人)	126.0	85.8

(H29.3.31現)

登録医施設数	登録医数 (人)
1,702	1,892

(19) 大学病院分析指標(主要比率)

◆ 職員数等

(単位：人)

年 度	100床当たりの 職員数	100床当たりの 医師数	100床当たりの 看護師数
H24年度	182.5	47.5	95.2
H25年度	189.2	47.6	100.4
H26年度	225.9	54.9	122.3
H27年度	228.3	53.5	123.8
H28年度	230.9	57.1	120.0

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(単位：人)

年 度	患者100人当たりの 職員数	患者100人当たりの 医師数	患者100人当たりの 看護師数
H24年度	119.8	31.2	62.5
H25年度	128.2	32.3	68.1
H26年度	125.4	30.5	67.9
H27年度	120.2	28.1	65.2
H28年度	120.6	29.8	62.7

◆ 収 入

(単位：千円)

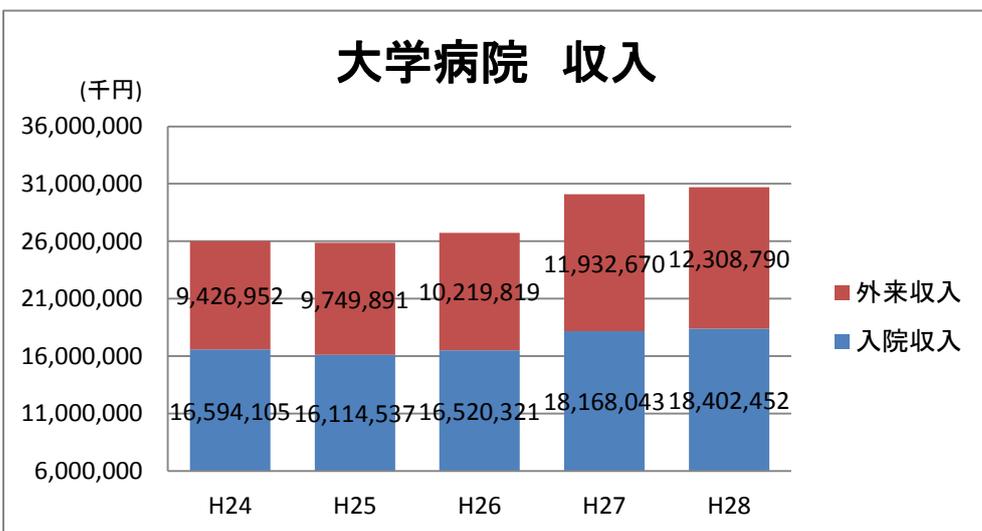
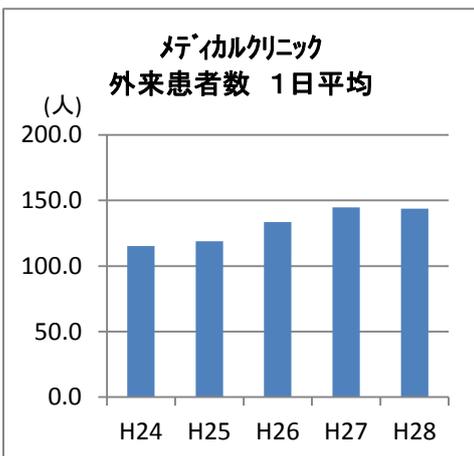
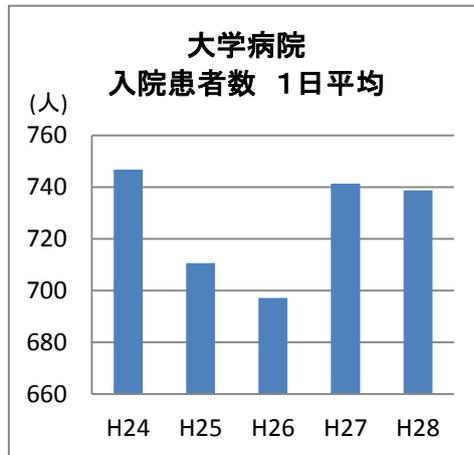
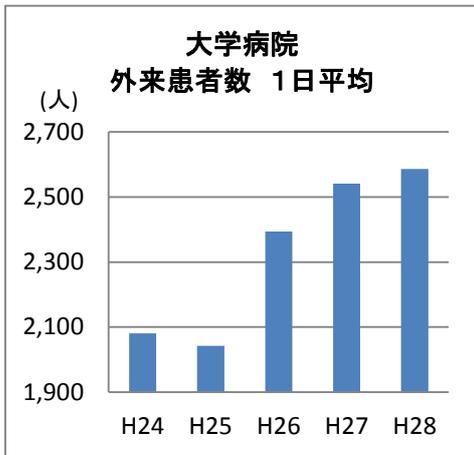
年 度	入院収入	外来収入
H24年度	16,594,105	9,426,952
H25年度	16,114,537	9,749,891
H26年度	16,520,321	10,219,819
H27年度	18,168,043	11,932,670
H28年度	18,402,452	12,308,790

注) 室料差額収入は含まれていない。

(単位：千円)

年 度	100床当たりの 医療収入	職員1人当たりの 年間収入	医師1人当たりの 年間収入
H24年度	2,753,551	15,085	57,953
H25年度	2,742,781	14,498	57,605
H26年度	3,221,704	14,261	58,641
H27年度	3,600,564	15,768	67,339
H28年度	3,673,594	15,913	64,384

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。



(20) メディカルクリニック概要

◆ 特 徴

愛知医科大学メディカルクリニックは、愛知医科大学病院と緊密な連携の下に有機的に結びつき、高度の機能を備えた大学病院と最前線の医療を担当する開業医が協調し、互いに足らざるを相補って地域医療に貢献するために、両者の間をつなぐパイプ役として機能することを目的に、昭和58年6月に設置されました。

本クリニックは、より高度な医療および技術を提供することにより、地域社会に貢献しています。

◆ 職員数

(単位：人)

区 分		職員数
医師		4
看護職員	看護師	6
	准看護師	2
医療職員	薬剤師	2
	臨床検査技師	3
	診療放射線技師	3
	視能訓練士	1
事務職員		4
技術職員		2
業務職員		1
合 計		28

◆ 診療科等

診療科等	22科
------	-----

◆ 各業務統計

(単位：件)

業 務 名	検査名	件 数	
臨床検査件数	微生物学的検査	596	
	免疫血清学的検査	7,180	
	血液学的検査	6,399	
	病理組織・細胞診検査	257	
	生理機能検査	1,666	
	一般検査	3,536	
	遺伝子検査	407	
	生化学的検査	141,390	
	内視鏡検査	304	
	外注検査	7,507	
	合 計		169,242

(単位：件)

業 務 名	件 数
放射線取扱件数（診断）	3,965
調剤件数	94,323
注射薬処方件数	1,761
院外処方件数	1,484

◆ 届出事項

〔法令による医療機関の指定〕

法令等の名称		年月日
医療法第7条第1項による開設許可(承認)		S58. 4. 20
健康保険法による(特定承認)保険医療機関		S58. 6. 1
国民健康保険法による (特定承認)療養取扱機関		
労働者災害補償保険法による医療機関		S58. 10. 1
原爆援護法	一般医療	S58. 6. 17
母子保健法	妊婦乳児健康診査	S58. 6. 1
生活保護法による医療機関		S63. 11. 1
児童福祉法	措置等に係る医療	S58. 6. 1
	指定小児慢性特定疾病医療機関	H27. 1. 1
障害者自立支援法	精神通院医療	S58. 6. 1
感染症法(結核)による医療機関		S58. 10. 1
難病の患者に対する医療等に関する法律 による医療機関		H26. 12. 10

〔厚生労働大臣の定める施設基準等の状況〕

疾患名	年月日
検体検査管理加算(I)	H20. 7. 1
明細書発行体制等加算	H22. 4. 1
ニコチン依存症管理料	H28. 4. 1
CT透視下気管支鏡検査加算	H24. 10. 1
CT撮影及びMRI撮影	

(21) メディカルクリニック患者数等

◆ 患者数

(単位：人)

年 度	新患者数	延患者数	1日平均	紹介患者数
H24年度	3,482	33,741	115.2	508
H25年度	3,613	34,982	119.0	738
H26年度	3,063	32,814	133.4	703
H27年度	2,422	35,191	144.8	572
H28年度	2,070	34,941	143.8	522

(22) 運動療育センター

◆ センターの目的

運動処方及び運動生理に関する教育研究を行い、疾病予防、健康の保持・増進のための体力診断、指導等を行い、健康づくりに寄与する。

◆ メディカルチェック項目

問 診	身体計測	皮下脂肪厚測定	尿検査
血液(一般)	血液(生化学)	胸部X線	肺機能
血圧(安静時)	心拍数(安静時)	心電図(安静時)	体力測定
運動負荷テスト(1誘導)	運動負荷テスト(12誘導)	呼気ガス分析	運動指導 総合指導

◆ メディカルチェック者数

(単位：人)

コース名等	人 数
健康増進コース (A)	52
運動器系療法コース (E1)	295
内科系運動療法コース (E2)	223
内科系運動療法コース (E2-1)	159
シルバー (中・高齢者健康づくり教室)	0
スイミング教室 (J2)	0
肥満減量コース	1
慢性痛教室	0
リウマチ教室	17
トレーニングコース (健康測定・指導)	4
本学職員	77
DM	2
合 計	830

◆ 施設利用者数(学生除く)

(単位：人)

施設名	利用者数	一日平均
トレーニングルーム	12,413	42.1
プール	7,494	25.4
トレーニング&ジム	21,233	72.0
計(実利用者数)	41,140	139.5

営業295日

◆ 長久手市プール開放利用者数

(単位：人)

利用料金 一人¥515	合計	一日平均
毎週日曜日開放	2,893	59.0

日曜営業 49日

(23) 施設の概要

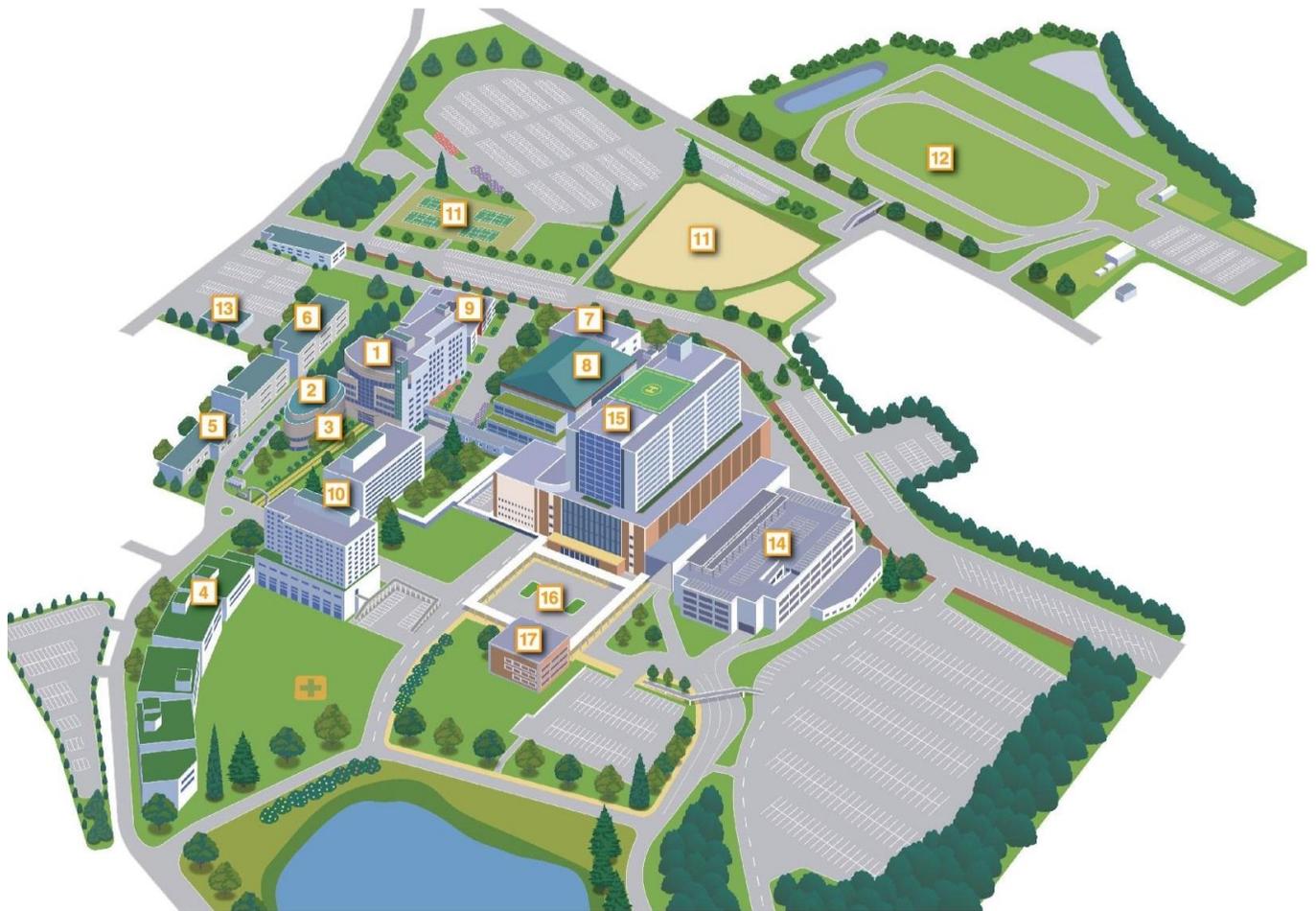
◆ 施設の概要

(H28. 5. 1)

施設の名称	完成(竣工)年月日	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	土地面積 ※ (㎡)
大学本館(1号館)	平成11年9月6日	4,711.24	18,031.25	10,770.37
守衛所(大学本館の附属建物)	平成12年3月9日	24.00	6.60	
研究棟(2号館)	昭和48年5月10日	4,791.52	16,924.83	7,449.00
基礎科学棟(3号館)	昭和46年6月3日	1,839.00	3,176.60	5,800.80
看護学部棟(4号館)	平成12年3月3日	1,323.18	3,767.03	241.00
総合実験研究棟(5号館)	昭和63年3月30日	1,033.32	4,092.06	3,566.00
動物実験センター(5号館)	昭和53年12月25日	857.14	898.27	
体育館・運動療育センター(6号館)	昭和57年11月17日	3,281.35	7,076.11	4,461.00
医心館(7号館)	平成21年8月31日	1,582.02	3,238.03	4,734.00
廃棄物保管庫			9.74	
中央棟	平成25年11月30日	12,728.50	85,755.82	69,059.77
自家発電機棟			552.85	
マニホール棟			32.50	
C棟	昭和56年12月16日	3,996.08	17,018.86	
D棟			11,326.03	
新立体駐車場	平成21年5月15日	5,230.03	22,407.36	
車庫棟			533.26	
新ガスガバナールーム			52.64	
保育所	平成21年3月31日	470.66	365.33	1,581.00
メディカルクリニック	昭和58年4月6日	1,984.38	2,714.63	1,432.37
雁又グラウンド				11,169.00
寅山グラウンド(器具庫・トイレ)	平成19年2月8日	237.04	133.04	56,010.00
クラブハウス	昭和61年12月10日	552.00	1,152.74	1,112.00
特高変電所				1,890.00
駐車場				71,722.12
その他(遊休地)				44,461.49
旧橋寮跡地				528.92
合計		44,641.46	199,265.58	295,988.84

※ 土地面積には借地を含む。

◆ キャンパスマップ



1号館(大学本館)



たちばなホール



寅山グラウンド(天然芝)



7号館(医心館)



レストランオレンジ



講義室



総合学術情報センター(図書館)



6号館(体育館)



6号館(運動療育センター)

- 1 1号館(大学本館)
- 2 たちばなホール
- 3 レストランオレンジ
- 4 2号館(研究棟)
- 5 3号館(基礎科学棟)
- 6 4号館(看護学部棟)
- 7 5号館
(総合実験研究棟・動物実験部門)
- 8 6号館
(体育館・運動療育センター)
- 9 7号館(医心館)
- 10 C棟(C病棟)・D棟(D病棟)
- 11 雁又グラウンド
(テニスコート・野球場)
- 12 寅山グラウンド
(陸上・サッカー・ラグビー・弓術)
- 13 保育所(アイキッズハウス)
- 14 病院外来駐車場(立体)
- 15 中央棟(診療棟・A病棟・B病棟)
- 16 バスロータリー
- 17 アメニティ棟(立石プラザ)

3 事業概要

3 事業概要

平成28年度事業計画では、愛知医科大学の発展はまさにこれからで、現在はその基盤を着実に作っている最中であり、平成28年度は、効率的で高収益体質への構造改革を期し、その中核をなす医療収入を確保することが掲げられている。

注目の医療収入は、過去最高となる323億円強の決算（予算達成率97.7%）を計上することが出来た。

本院の病床稼働率はほぼ前年度並みの88.4%だったものの、入院診療単価は+1,409円、2.1%のアップとなり、1日平均外来患者数は、+45.5人、1.8%アップとなった。県内唯一の高度救命救急センター、ドクターヘリに関する指標も、救急車搬送患者数+212人、3.8%アップ、ドクターヘリ出動件数+20件、7.7%アップ、受入率は13.5%アップ、また、手術件数も+590件、5.4%アップと各指標は、順調に推移した。

一方、支出の中で大きなウエイトを占める人件費については、人的資源の確保を図りつつ、在籍出向等新たな制度の導入、更に、人事院勧告の完全実施に取り組んだ。その結果、人件費率は、43.67%（前年43.77%、0.10%改善）に抑えることが出来た。

平成28年度も3度の補正予算を組み、がん拠点病院に向けた病院病理部の医療機器の整備、地域医療教育学寄附講座及び先端レーザー医学寄附講座の設置等遅滞なく対応し、大学全体のアクティビティの向上を図った。

こうしたことから収支差は、補正後予算から大幅に改善し、事業収支差は、約▲22億55百万円となった。資産売却差額・資産処分差額及び新病院建設等に係る特殊要素（寄付金、減価償却）を考慮した実質の収支差は、約6億2百万円となり、昨年度に引き続き、黒字決算となった。

1 教育・研究関連事業

<医学部>

(1) 医学教育改革

教育の質を高め国際基準を踏まえた医学教育プログラムの提供をしていくために、カリキュラム改正に着手し、平成29年度からの新カリキュラムを策定した。

新カリキュラムの主な特徴は、次のとおりである。

- ① 臨床実習を80週（クリニカルクラークシップ72週、臨床前実習8週）とし、臨床実習のための準備教育の充実により、臨床実習を真の診療参加型にする。また、早期から臨床体験実習・社会医学実習・地域医療実習を行い地域社会への貢献の自覚を深める。
- ② 1学年次から基礎医学を学ぶことにより、医学学習へのモチベーション向上を維持させるとともに、社会医学、社会医学実習の充実により、社会と医療の関係の理解、社会の中での医療人としての役割の自覚を深める。
- ③ 臨床実習期間中の総合医学の実施により、臨床実習での学びを深めるとともに、国家試験に向けて知識の定着を行う。

また、5、6学年次生の臨床実習として16の学外協力病院での実習を実施し、診療参加型臨床実習（クリニカルクラークシップ）の内容が更に充実した。

(2) 医学教育分野別認証評価（国際認証）受審準備

本学は平成31年度に日本医学教育評価機構（JACME）の医学教育分野別認証評価を受審することが決定し、受審に向けての準備を開始した。

医学部長のもとに医学教育分野別評価推進委員会を立ち上げ、9領域に教員を割り振り、自己点検評価書の作成に着手した。また、全教員に対して学内全体説明会を実施し、内容の理解、スケジュール等を確認した。

(3) 三つのポリシーの策定

卒業認定・学位授与、教育課程編成・実施及び入学者受入れの三つの方針（ディプロマ・カリキュラム・アドミッションの各ポリシー）を一貫性のあるものとして策定し公表した。また、卒業時コンピテンス・コンピテンシーを47項目設定した。

(4) I R室（Institutional Research）の設置

平成29年1月に教育・研究活動の計画策定等の支援を行うことを目的にI R室を設置した。

今後、教育・研究に関する学内外の情報収集、学生の学修動向、教育の成果等に関する調査の実施及び分析、情報の提供による教育及び研究の方策形成の支援等を行っていくことにした。

(5) 奨学金制度

① 愛知県地域特別枠入学者には、卒業後（医師免許取得後）に本学において5年間勤務し、その後、愛知県の指定する医療機関で勤務することを条件に愛知県から修学資金が支給されているが、これとは別に、本学においても独自に修学資金を33名に対して貸与する事業を行った。（65,700千円）

② 本学の奨学金制度では、卒業生が医師国家試験合格直後本学の医師等として、貸与期間1年間につき2年間勤務することを条件に奨学金を貸与しており、この事業での新規採択者は3名となった。（9,000千円）

(6) 国家試験対策

6学年次生の医師国家試験対策として予備校講師による講義を11回、模擬試験を7回実施した。また、6学年次生を対象にした学力強化合宿を開催し、予備校講師による集中講義を実施した。更に卒業内定者のうち、成績下位15名に対して、医師国家試験直前の4週間に特別プログラムを実施した。更に、国家試験対策を強化するために、「国家試験対策強化委員会」を立ち上げ、国家試験合格率向上を目指すことにした。

(7) 学生支援の充実

学生の課外活動の一環として、国内の学会で行う発表を奨励・援助することとし、学会の発表に係る旅費を支給する制度を平成24年度から設けており、平成28年度は日本解剖学会総会・全国学術集会始め5学会で発表した学生18名に旅費を支給した。

また、1学年次生に対し、規則的な生活と朝型のリズム取得による脳の活性化を図ることを目的とし、教員と学生との「ふれあい朝食会」を3回実施した。

(8) オープンキャンパス

例年実施しているオープンキャンパスを看護学部と合同で7月及び8月に1回ずつ開催し、医学部志願者の参加は2回合計で784名（409組）と過去最多となった。看護学部においても956名（614組）の参加者があった。

学生募集に関しては、Webや情報誌で情報を広報するとともに、全国各地の入試説明会にて説明を行い、志願者増を図った。

(9) 入試改革

平成29年度入試から、より優秀な学生を獲得するための方策として「推薦入試」の出願資格を現役のみから1浪まで拡充した。また、多様な背景を持つ学生の受け入れに対応するために「国際バカロレア入試」を導入し、2名の志願者があった。

「愛知県地域枠特別入試」は平成28年度から定員を8名から10名に増員しているが、従来は3月のみの実施であったものを、平成29年度入試から、11月の推薦入試時にA方式として約5名、従来の3

月にB方式として約5名を募集することとしたところ、A方式で3名、B方式で7名の入学者があった。

また、平成29年度入学生から学納金を減額することとし、入学初年度130万円、6年間の総額で380万円を減額した。

(10) 大学院医学研究科

大学院医学研究科における平成28年度の学位授与数は、課程博士が26名、論文博士が4名の合計30名であった。また、平成28年度の入学者は37名で、内訳は基礎医学系専攻2名、臨床医学系専攻35名であった。

(11) 国際交流

平成27年4月に開設した「国際交流センター」は設立2年を迎え、更なる国際交流の活性化に努め、教育・研究のグローバル化の推進、教育・研究環境の質向上を図ってきた。

教職員が学外で英語による発表を行う際に直面する問題の相談を受ける事業（英文ワンポイント相談）や、教職員の英語能力の向上を支援するため、外部機関から英会話講師を招聘して、英語能力向上のセミナー（イブニング英会話）を昨年を引き続き実施し、学生、教職員が国際的に活躍できる能力を涵養するための支援を行った。

国際交流の主眼となる外国大学との交流は、アメリカの南イリノイ大学医学部（平成19年4月学術国際交流協定締結）、タイのコンケン大学医学部（平成23年11月学術国際交流協定締結）、ドイツのルール大学医学部（平成24年1月学術国際交流協定締結）、韓国の東亜大学校医科大学（平成27年6月学術国際交流協定締結）、ポーランドのウッチ医科大学（平成28年2月学術国際交流協定締結）の5大学となっており、医学部学生の派遣については、平成28年度は、本学からの派遣として、平成28年8月にコンケン大学医学部へ5学年次生4名を派遣し、タイにおける診療手技の指導を仰いだ。続いて南イリノイ大学医学部へ平成29年1月に5学年次生3名、平成29年3月に3、4学年次生7名を派遣し、アメリカの診療手技やケースプレゼンテーションの指導を仰いだ。

更に、ルール大学医学部へ平成28年8月に5学年次生1名を派遣し、ドイツにおける診療手技の指導を仰いだ。

学生等の受入れについては、コンケン大学医学部からは、平成28年6月、9月及び平成29年1月に各1名（救命救急科）、平成29年3月に1名（耳鼻咽喉科学講座）のレジデントを受け入れた。また、平成28年4月には学生4名（内科学講座（神経内科）、外科学講座（消化器外科、心臓外科）、整形外科科学講座、耳鼻咽喉科学講座、産婦人科学講座、放射線医学講座）を受け入れた。南イリノイ大学医学部からは、平成29年1月に学生3名（内科学講座（消化管内科、肝胆膵内科、循環器内科、呼吸器内科）精神科学講座、小児科学講座、皮膚科学講座、産婦人科学講座、総合診療科、感染症科、プライマリケアセンター）を受け入れた。

また、学術国際交流協定大学以外の大学からの受入れとして、平成28年4月にIFMSAを通じてルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン医学部（ドイツ）の学生（国籍はチェコ共和国）1名（生理学講座、薬理学講座、加齢医科学研究所、分子医科学研究所）を受け入れ、希望する講座等において研修を行った。

<看護学部>

(12) 看護学部・大学院看護学研究科

愛知県内の看護系大学は毎年増加し続け、平成28年度には合計13校となり、今後も更に数校が開設準備中である。また、岐阜県・三重県でも今後増加の可能性があり、少子高齢化が進む中で、学生獲

得競争が激化し、教員確保も困難になってきている。本学が他校との競争に生き残るためには、入試、学部教育、大学院教育、キャリア支援、研究、地域貢献において、より一層の工夫と努力が求められる。

学部教育では、平成24年度から導入したカリキュラムが、平成27年度に完成年度を迎えたため、これまでの教育を点検・評価し、平成29年度から新カリキュラム実施に向けた準備作業を行った。また、これに合わせて新学務情報システムを更新した。

大学院教育では、高度な知識・技術と卓越した実践能力を持つ高度専門職業人を育成するために、修士論文コースに加え、感染看護学領域では専門看護（CNS）コース、クリティカルケア看護学領域で高度実践看護師コース（クリティカルケア[周術期]）をこれまで開設してきた。平成25年度に開講した高度実践看護師コースでは、看護師の特定行為研修修了生として3回目の卒業生を輩出し、臨床現場へ送り出した。チーム医療の一員として、患者の一番身近な存在としての看護師であるとともに、高度な専門的知識を活用した総合判断を行って、チーム医療の推進と医療の質向上への貢献が引き続き期待されている。また、本研究科では履修生が働きながら就学できるように夜間や土曜日などに開講するとともに、履修期間を3年とする長期履修制度も実施している。また、同制度の申請時期が入学時に限定されていたものを入学後にも同制度の適用申請や、適用の廃止の申請等ができるよう制度の弾力化を図った。

- ① 大学院看護学研究科では、平成27年10月に厚生労働省の特定行為研修機関として指定され、定められた研修内容を2年間の大学院教育に盛り込む形で教育を開始している。同研修修了者は医師の作成した手順書により特定行為（21区分38行為）を行うことが可能となる。また平成28年度までに合計7名に対して修了証を授与し、修了生はそれぞれ診療看護師として現場で活躍している。高度実践看護師コースは、医学部・病院の協力の下、学生、教員ともに前例の少ない先駆的な取り組みとして学外からも注目されている。
- ② 現行の看護学部カリキュラムで明らかになった課題を解決し、地域包括ケアシステムの構築など社会のニーズに応え得る看護実践能力を有する看護職の養成を目指した新カリキュラムを作成した。そのために、新カリキュラム検討委員会を立上げ、カリキュラムの見直しを行った。出来上がったカリキュラムは、平成28年5月に文部科学省へ教育課程の変更承認申請を行い、平成28年8月31日付けで認可を受けた。また、本申請においては、保健師課程選択者の定員を30名から15名へ変更する手続きも行った。
- ③ 学生の学籍管理・履修管理・成績管理や講義室の利用予約などを一括管理している学務システムについて、学生・教職員の利便性を更に向上させるため、2カ年計画でシステムの再構築に取り掛かっていたが、平成28年8月に完成し、平成28年度後学期から運用を開始した。また、本システム導入により、シラバスのweb化（ペーパーレス）を実現した。

(13) 国家試験対策

看護学部では、看護師国家試験は昨年度に引き続き全員（106名）が、保健師国家試験においては2年ぶりに全員（31名）が合格した。次年度以降、出題傾向の大幅な変更が予定されており、難易度も高くなることから、平成29年度からは、学部内に国家試験対策チームを新たに組織化して学習支援を強化していく予定である。

(14) 学生募集対策

平成28年度から、学生募集対策として推薦指定校を中心とした愛知・岐阜地区の高校訪問を看護学部の教員が担当した。高校の進路担当者に対して、本学部の生きた情報をダイレクトに伝えることが

でき、オープンキャンパス及び一日体験入学の参加者増、一般入学試験の志願者増につなげた。

(15) 国際交流

看護学部では、平成29年2月に学術国際交流協定を締結しているオウル大学医学部看護健康管理学科（フィンランド）から教員2名を本学に招聘し、滞在期間中、講演会、セミナー、グループディスカッション、施設見学等を通して交流を図り親睦を深めた。3月には同じく協定を締結しているケース・ウェスタン・リザーブ大学フランシス・ペイン・ボルトン看護学部（米国オハイオ州）へ教員2名を派遣し、情報交換、意見交換、施設見学等により交流を図った。同3月にケース・ウェスタン・リザーブ大学に本学部学生5名が10日間の日程で短期留学を実施し、看護学部の授業・演習の聴講、病院実習、日本語クラスの学生との交流、施設見学等に参加した。

<施設設備>

(16) 教育・研究環境の整備

① 大学本館講義室スクリーンの更新

経年劣化により老朽化した講義室のスクリーンを更新し、講義等の円滑な運営が可能となった。（6,480千円）

② 総合医学研究機構研究基盤設備再生事業

総合医学研究機構（動物実験部門・核医学実験部門・高度研究機器部門）の老朽化した研究・教育支援の設備・施設を整備した（3年計画の2年目）結果、安定した研究や教育が可能となった。（30,316千円）

③ 動物実験部門設備等の更新

- ・ 総合医学研究機構動物実験部門に設置されている高圧蒸気滅菌装置については、動物飼育には感染予防に必要な装置であるが、老朽化で不具合が生じていたため、更新し、安定的に処理が可能となった。（15,000千円）
- ・ 遺伝子改変マウス等を扱う動物実験が急速に拡大したことにより、小動物の飼育エリアの空きがなく、動物実験を希望する研究者の待ちが発生していた。このため倉庫を飼育室に改修し、待ちは解消され動物実験のニーズに的確に対応できるようになった。（16,959千円）

④ 総合的遺伝子発現解析システム

本システムは、特異な細胞集団から分離精製した核酸を出発材料として遺伝子配列を解析し、特徴ある配列を持つ遺伝子の発現量解析を行い、更に遺伝子検査で見出した遺伝子により産生されるタンパク分子について、産生の有無や産生量の比較等を行い、組織中にある発現遺伝子の定性的解析と、発現量の特徴等を明らかにするものである。これまでも一部の機能をもつ解析機器は設置されていたが、老朽化していたため、本整備により、高速に処理をすることも可能となった。（27,994千円）

⑤ シミュレーションセンター可動間仕切壁の設置

平成27年4月に開設したシミュレーションセンターは2年目を迎え、利用が増加し、さらなる利用の拡大や運用の効率化を図るため、遮音性の高い可動間仕切壁を設置した。（6,750千円）

⑥ 実験実習室備品整備

基礎科学系の3か所の実験室・実習室及び基礎医学系の5か所の実習室の老朽化した備品等の更新を行った。（3,104千円）

⑦ 医学部卒業生情報管理システムの構築

医学部卒業生（3,999名）及び今後の卒業生の各種情報を大学と医学部同窓会とが連携して一元管理し、情報管理の効率化と安全性の強化を図るために卒業生情報管理システムを構築した。（1,080千円）

⑧ 学生ホールの環境整備

看護学部父母会の協力を得て、学生ホールのテーブル、椅子を全面的に更新した。以前に比べ格段にホール内の雰囲気が明るくなり、学生生活環境の向上を図った。（3,155千円）

(17) 医学情報センター（図書館）

① 図書・視聴覚資料の整備

図書・視聴覚資料の整備として、2,527冊の図書、25タイトルの視聴覚資料を受け入れた。内容は、図書館配架分については昨年度と同様に学部カリキュラムや講座等との連携の下、教科案内（シラバス）掲載の参考図書、講座等からの推薦図書等を整備した。また、患者・地域利用者向けの図書、雑誌についてもこれまでどおり選書した上で整備した。蔵書資料の管理のため、図書館の所蔵資料及び講座等へ長期貸出中の資料を対象とした全学的な蔵書点検を実施し、報告書の取りまとめを行った。その結果、紛失・汚破損した図書、必要以上の重複のある図書及び受入から相当年経過により資産価値が低く利用希望がない図書を1,591冊除籍した。

愛知医科大学公開講座との連携による展示や看護部の看護研究との連携による企画展示を全6回開催し、学内外の利用者を対象に各テーマに沿った資料の紹介を行った。

② 学術雑誌購読

電子ジャーナルを中心に、国内外合わせて3,985誌（平成29年3月時点）を購読した。昨年度に引き続き、学術雑誌の価格高騰に対応するため、フルテキストの閲覧実績を勘案の上、既購読雑誌の一部を取り止めることにより捻出した資金で、非購読雑誌であっても論文単位で購読できるPPV（Pay Per View）の契約を行った。本年度は、新たに出版社1社のPPVを追加で購入し、学術雑誌購読環境の整備を行った。このPPV方式により契約の有無にかかわらず、本学が所蔵していない論文等へもアクセス可能となることから、効果的な情報提供を実施することができるようになった。

利用環境の整備として、学術雑誌が所在別に分散していることによる分かりにくさの解消と、利用者のニーズに応じて配架が行えるように新たに別置書架を設け、利用頻度に応じて資料の配架位置を変更できるようにした。

③ 蔵書構築方針の策定

逐次刊行物の受入方針及び逐次刊行物の保存方針と保存基準、寄贈図書取扱基準、図書・視聴覚資料収集方針を策定し、蔵書構築方針を確立した。

④ インターネットによる学術情報の提供サービス

昨年度に引き続き、データベースや電子書籍の提供を行った。また情報処理センターと連携し、教職員、学生を対象に学外からの電子リソースアクセスのサービスの継続提供を行った。

⑤ 図書館の広報・マーケティング

モニター会と学生・教職員等を対象とした利用者アンケートを実施・分析し、図書館運営の現状把握を行った。また評価指標を策定し、自己評価を行い、来年度以降の図書館運営の改善策を立てた。

⑥ 地域貢献

患者やその家族及び地域の方々へのサービスとして、図書館の一般公開及び近隣の公共図書館

との連携による健康支援事業「めりーらいん」（ホームページ）を引き続き実施した。具体的な取組としては、尾張旭市立図書館との共催で一般市民向けのイベントを開催し、25名の参加があった。更にメディカルパスのページを作成し、尾張旭市・瀬戸市・長久手市・日進市・愛知医科大学の図書館で利用できる資料を中心に図書館員が推薦する医学書を紹介するサービスを開始した。また、病院内の健康情報室（アイブラリー）において、看護師と共に医学情報センター職員が常駐し、図書等の医療情報を提供した。

⑦ 教育・研究・診療支援等

教育・研究・診療支援として、英語論文執筆、ポスターセッション、プレゼンテーション等の利用講習会を11回開催し、延べ177名の教職員等が参加した。2015年の研究業績を収集し業績集データベースを公開した。

教育支援として、ホームページをリニューアルし、蔵書検索のスマートフォン版や企画展示の資料など、一覧のリンクを作成し、効率的に資料にアクセスできるようにした。また、医学部・看護学部の授業等において文献検索方法などのサポートを行い、情報リテラシー能力の養成を行った。なお、昨年度に引き続き、平日は22時まで開館（夏季休業等を除く。）し、日曜日開館を年間25日実施した。

診療支援として、大学病院看護部と連携し、看護研究研修の中でサポートを行うとともに、新人教育研修において看護技術を動画とeラーニングで確認・習得するオンラインツール「ナーシング・スキル日本版」を用いた支援を行った。また、今年度も臨床医向けツールUpToDateをスマートフォン等で学外からアクセスできるように整備し、利用講習会等のサポートを行った結果、検索回数が前年度比で59.4%増加した。

⑧ 中・長期計画

本年度は、平成23年度に策定した5年間（平成24～28年度）の図書館運営に関する中・長期計画（骨子）の最終年度であり、そのすべての計画を実施することができた。この結果をもとに総括と平成28年度の自己評価を行い、学術情報流通の変化に対応しつつ、適切な資料を収集し提供する等の新たな課題や、継続的な問題点を解決するための次期中・長期計画を策定するよう進めていくこととした。

(18) 情報処理センター

① 遠隔保守のセキュリティ強化

大学内、病院内で稼働している各システムを正常かつ円滑に運用するため、接続される端末が制限でき、保守作業の挙動を監視することができる遠隔保守メンテナンスセキュリティ装置を導入し、平成29年6月に稼働できるよう作業を進めている。これにより、遠隔保守における安全性を高めることができ、システムを安定して運用することができる。

② 学外⇄大学間ファイアウォール強化

昨今のサイバー攻撃による情報流出の危険性が近年大幅に増大していることから、通信の内容をこれまでの装置より詳細にチェックすることができる次世代ファイアウォール製品を導入した。これにより、従来の機器では対応が困難であった、内部からの情報流出や新たな脆弱性や未知のマルウェアを用いた最新の攻撃への対策をいち早く検知することができ、セキュリティリスクの低減を図った。

③ 標的型攻撃メールの対応訓練

昨今、教育・医療機関等を狙って、機密情報の詐取や情報システムの破壊等を目的とした標的

型攻撃メールが増加しており、利用者に対しての情報セキュリティの知識向上や標的型攻撃メールへの意識強化が急務である。疑似的な攻撃メールを対象者に送付する体験学習型の対応訓練を実施し、利用者が標的型攻撃メールに対して適切に行動できるよう判断能力の向上を図った。

2 医療活動関連事業

(1) 医療に関する重点事業

① 高度急性期病院に相応しい体制の構築

- ・ 消化器外科准教授，呼吸器外科准教授，小児科助教及び救命救急科の助教の増員により，診療体制を強化して医療収入増を期することとした。
- ・ リハビリテーション整備事業として，理学療法士，作業療法士及び言語聴覚士を増員して患者の早期回復・退院を実現し，ベッドの回転を速めることとした。
- ・ 高度急性期病院としての先進医療推進事業を継続するため，先進医療推進委員会において「腹腔鏡下子宮全摘術」を新たに選定し，病院費により先進医療を推進していくこととした。
- ・ 画像診断センターのX線TVシステムが購入から7年が経過して透視画像が見づらく，可能な検査が限定的になったことから，機器を更新して放射線検査件数の増加と増収を図った。
- ・ 内視鏡を用いた脊椎手術を実施している病院は当院の近隣地区では少なく患者集客が見込めること，脊椎領域の内視鏡下手術は従来の術式に比して2倍の保険点数がつけられていること，併せて金曜日に本件手術を実施することにより週末の病床稼働率を向上させることができることから，高度急性期病院としての増収策の一つとして脊椎内視鏡システムを導入した。
- ・ 微生物分類同定システムの導入により，培地から直接菌を同定し，病原性を確定してから感受性試験を行うことができるようになり，高病原性の細菌感染症例や重篤な症例について，高度急性期病院として迅速で正確な治療方針が決定できるようになった。また，従来，菌種同定に使用していた試薬が不要になりコスト削減ができ，更に感染制御部の臨床検査技師の業務効率の向上を図ることができるようになった。

② 効率的な医療の推進

- ・ 節度あるネーベン体制構築に伴って，臨床研修医と助教（専修医）及び助教（医員助教）との固定給のアンバランスが生じ，これを是正するため，助教（専修医）及び助教（医員助教）の処遇を改善した。
- ・ 臨床工学技士を増員し，手術室・E I C U・S I C U・G I C U・腎センター・特殊撮影室の業務の効率化及び当直体制の確立を図った。
- ・ 他大学から受け入れている薬学生の実習用の電子カルテ用端末が不足していたことから，ノートパソコン15台を購入し，当院薬剤師が実習指導する際の業務負担の軽減を図った。
- ・ 経営コンサルタント契約を継続し，外来業務・地域医療連携業務の分析，連携医療機関向けアンケートの実施，院内診療科等のヒアリング・ラウンド等による経営分析結果に基づき，地域医療連携戦略，広報戦略など種々の対策の支援を受けて，診療単価向上のためのプロジェクトを実施した。
- ・ メディカルクリニックの眼科及び耳鼻咽喉科の診療科特有の電子カルテを追加整備し，外来診療枠を増やすこととした。

③ 奨学金制度

- ・ 愛知医科大学病院における特定看護師の確保策として、大学院学生（NP）奨学金を2名に貸与した。

④ 情報セキュリティの強化

- ・ 電子カルテ端末のセキュリティ強化策として、電子カルテシステムとメールシステムを分離し、安全な仮想環境でメールシステムを稼働できる運用方法への移行について検証を行った。

⑤ 調理師のユニフォームの変更

- ・ 調理師の被服について、安全性・快適性・機能性・衛生面に優れたユニフォームに一新してイメージアップを図った。

⑥ メディカルクリニック眼科・耳鼻咽喉科電子カルテ導入

- ・ 眼科及び耳鼻咽喉科において、それぞれの診療科の電子カルテ部門システムを導入した。平成27年度のメディカルクリニック電子カルテ導入当初は、眼科・耳鼻咽喉科部門システムの導入を見送ったが、平成29年度からの眼科・耳鼻咽喉科の診療日増を含めた診療体制の見直しを念頭に、部門システムを追加整備した。

(2) 組織整備

高度急性期病院に相応しい体制の構築として、次のような組織整備を行った。

① 救急診療部の設置（平成29年3月1日設置）

当院は「全ての救急を受入れ断らない」ことを病院経営方針の一つとして掲げていることから、新病院の機能をフルに活用した救急医療を行い、高度医療を更に充実発展させるとともに地域医療連携の充実を図り、併せて卒前教育、卒後研修の充実を図るためには、1. 2. 3次救急を総合した救急体制の組織・人事面を強化する必要がある。そのため、救命救急科と各診療科が連携し、救急外来全体を管理運営する救急診療部を設け、教授（特任）1名を置き、講師又は助教2名を定数化した。

② 脳血管内治療センター（平成29年4月1日設置）

脳血管内治療には脳動脈瘤、頸動脈狭窄症、脳主幹動脈狭窄症、超急性期脳梗塞、脳動静脈奇形、硬膜動静脈瘻などがあるが、当院では新病院建設を契機に、血管内治療センター及びハイブリッド手術室に高機能血管撮影装置など最新の医療機器が整備されており、これらを活用した高度な医療を更に充実発展させるとともに、救急医療や地域医療連携を充実させることが必要である。このため脳血管内センターを設け、教授（特任）1名を置き、准教授1名を定数化するよう手続きを行った。

③ 緩和ケアセンター（平成29年4月1日設置）

地域がん診療連携拠点病院の新たな指定要件として、5大がんの手術数だけでなく、緩和ケアチームに対する新規診療依頼数及びがん相談支援センター相談件数が重視されているところであり、当院が本医療圏において地域がん診療連携拠点病院として指定を受けるためには、緩和ケアの専門部門を設置し、緩和ケアの専従医師を配置して組織的・人力的補強を行い、緩和ケア業務の拡大・充実を遂行していくことが必要です。そのため、緩和ケアセンターを設け、教授1名及び専従の看護師1名を置き、准教授1名を定数化するよう手続きを行った。

④ 総合腎臓病センター（平成28年7月1日設置）

当院における腎臓病治療は、腎センターでは血液浄化療法を行い、外来診療では腎臓・リウマチ膠原病内科と腎移植外科が一緒に外来を行ってきた。また、腎移植については、入院診療として行う腎移植前検査入院と移植後の検査、緊急入院はすべて腎臓・リウマチ膠原病内科の医局員

が診療に当たり、周術期は腎移植外科が担当してきた。当院における小児から高齢者までの患者の尿異常から腎生検までの診断、保存期腎不全（Chronic kidney disease:CKD）の治療と患者教育、末期腎不全への対応（血液透析、腹膜透析、腎移植）など腎臓病について総合的な医療を行うため、腎センターを総合腎臓病センターに名称変更し、組織と業務の整備を行い、東海・中部地区の中心的な医療、教育、最先端の研究を行うこととした。

⑤ 人工関節センター（平成28年7月1日設置）

人工関節手術は、術前に疼痛コントロールをしながら、筋力・バランス訓練を行い、熟練した医師や手術付添い看護師が周術期管理を行い、術後急性期リハビリテーションを集中して行うことにより初めて優れた成績を得られる。また、運動療育センターや痛みセンター等の有効利用と、人工関節手術を受けた患者データを集約して総合的な分析を行って新規臨床研究のシーズを得ることが求められている。そのため、人工関節センターを設置し、整形外科の教授（特任）、准教授又は講師1名、助教1名の定数をセンターに移管した。

⑥ スポーツ医科学センター（平成28年7月1日設置）

スポーツ医科学は、スポーツ障害に留まらず、スポーツ選手の生理障害（無月経）、小児の成長発達に及ぼす影響等、広い学際的領域を包含する概念である。また、スポーツ障害は、医師による診断・治療だけでは良好な治療成績が得られず、スポーツトレーナーや理学療法士による専門的リハビリテーションやトレーニングが不可欠である。また、講座・診療科の枠を超えた中央診療部や研究施設とのコラボレーションにより人材育成が促進でき、よりレベルの高い診療を行うことにより、多くの患者が集まり、母集団の大きい臨床研究が可能となり、患者満足度も上昇し、病院収益の増加が見込める。更に、運動療育センター、痛みセンターなど本学が有する資産を更に有効活用し、研究面における相乗効果も期待される。そのためスポーツ医科学センターを設置し、整形外科の教授（特任）、准教授又は講師1名、助教1名の定数をセンターに移管した。

⑦ 病理診断科（平成28年10月1日設置）

当院では、医療法施行令に基づく標榜科として病理診断科を標榜してきたが、院内組織としては診療の支援系部門としての病院病理部として定められているのみであったことから、大学病院にふさわしい診療・研究・教育組織として病理診断科を設置した。

⑧ てんかんセンター（平成28年7月1日設置）

近年、てんかんにまつわる種々の社会問題が取り沙汰されており、適切なてんかん治療に対する社会的需要が高まっている。てんかんは小児から高齢者に至る広い年齢層に分布することや、付随する精神及び神経症状のため単一診療科での診療が困難であり、診療科間、施設間での連携が求められている。そのため、てんかんセンターを設立し、精神神経科、脳神経外科、神経内科、小児科が協働して治療を行うとともに、外科的治療を含めたてんかんの包括的診療を行うことにより、てんかんの発作のみならず、精神合併症などてんかん患者の抱える様々な問題点について新生児から高齢者に至るシームレスなてんかん診療を受けることができる体制を確立した。

(3) 一般予算におけるトピックス事業

① 医療事務補助者の増員による医師事務作業補助体制加算1の算定

平成28年度診療報酬の改定において、医師事務作業補助体制加算が特定機能病院に対しても算定可能となったことから、医師の業務負担軽減策として4名増員して100対1補助体制加算を算定することとした。

② 内服多剤投与の対策

外来処方において、内服薬が1回の処方箋の中に7種以上が含まれている場合は、診療報酬は所定点数の100分の90に通減され、これによる減額は年間に約6,300万円減額に及んでいたことから、同じ用法・日数の処方ごとに組み替えるなどにより通減を回避する方策を実施した。

③ 時間外における初診時の選定療養費徴収

当院は、高度救命救急センターを擁するとともに、救急告示病院であるが、緊急処置や緊急入院を必要としない軽症患者の受診が多く、重症患者への迅速な対応に影響が出ていることから、時間外のwalk inの受診患者のうち、点滴や緊急検査、緊急処置等を要しない患者については、選定療養費を徴収することとした。

④ 時間外の救急医療体制の改善

時間外診療について、全専修医による当番制、宅直から待機への変更、病棟当直の実施診療科の見直し、病棟当直を実施しない診療科による当直指導医の設置、当直明けのカンファレンスの実施などにより、若手医師の救急・プライマリケア研修の充実や、救急車の受入体制の充実を図った。

⑤ 特定共同指導を受けての改善

平成28年6月に実施された特定共同指導における指導を受けて、改善策、施設基準の遵守チェック、ヒアリング等を実施する保険診療適正化委員会を発足させ、また、施設基準のチェックソフトを導入するなど種々の改善策を実施した。

⑥ 後発医薬品採用シェアの拡大

DPCの機能評価係数の一つである後発医薬品係数は、2018年の診療報酬改定において80%に引き上げられると予測されており、2018年度に満点の後発医薬品係数を得るためには、平成28年10月から平成29年9月までの1年間の実績値で後発医薬品の使用数量ベースが80%を超えている必要があるため、2016年の診療報酬改定で設定された評価上限70%で止まることなく、将来を見越してできる限り早い段階で80%を目指すため、後発医薬品の採用シェアの拡大を実施した。

⑦ 特定機能病院の承認要件変更への対応

医療法施行規則の改正により特定機能病院の承認要件が変更され、医療安全管理責任者の設置、医療安全管理部門の体制強化策として専従の医師・薬剤師・看護師の配置、診療内容のモニタリング、全死亡例報告、内部通報窓口の設置、医薬品安全管理の強化、病院長の医療安全管理経験の要件化、マネージメント層向けの研修の受講、監査委員会による外部監査、特定機能病院間相互のピアレビュー、インフォームド・コンセントの適切な実施、診療録の確認等の責任者の設置、高難度新規医療技術の導入プロセス、未承認薬等を用いた医療の導入プロセス、職員研修の必須項目の追加及び効果測定、医療安全管理委員会の業務追加など必要事項を整備した。

⑧ 病院の対外活動

- ・ がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン市民公開講座

本学が名古屋大学等東海地区の医療系学部を擁する6大学と連携して参加している「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」の事業の一環として、平成28年10月27日に本学において、近隣市民の参加の下でがんの予防、治療及び緩和ケアに関する内容の講演を行った。

- ・ 世界糖尿病デー in 愛知医大

世界糖尿病デーにちなんで、当院の来院患者や家族、職員に対する糖尿病予防の啓発を目的として、平成28年11月14日から18日まで院内の玄関ホールにおいて、糖尿病療養支援チームに

よるポスター展示，ミニセミナー，血糖測定体験，飲食のカロリー表示やレストランでのヘルシーランチの提供を行った。

- ・ 医療安全週間イベント

全国の「医療安全推進週間」の一環として，平成28年11月28日から12月2日まで院内の待合スペースにおいて，医療安全管理室が中心となって，転倒転落の予防体操の実演，ポスター展示，グッズ紹介，DVD放映などを行い，患者の安全を守るための共同行動に取り組んだ。

- ・ 夏休みわくわく病院体験・探索イベント

子供のうちから医療手技体験等を通して，医療への関心を持ってもらうことを目的として，平成28年8月21日に小学校高学年とその家族を対象に「夏休みわくわく病院体験・探索」イベントを開催した。ドクターヘリ見学，心臓エコー検査体験や内視鏡手術用トレーニングボックスを使ったビーズの把持や移動操作，白衣を着用しての聴診器体験，CT・透視による野菜や果物の画像確認等の盛りだくさんのコースを体験してもらった。

- ・ 病院公開講座と病院食の試食会

当院の栄養部の主催による病院公開講座として，平成28年9月10日に近隣住民を対象に「健康的な生活を送るための毎日の食事について」の講演と病院食の試食会を開催した。栄養部では，平成28年9月から患者さんの意見を病院食に取り入れることを目的として，毎日夕食時に調理師が病棟を訪れて，患者から直接お話を聞く取り組みを実施しており，今回のイベントは，この取り組みのPRと調理師の一新したユニホームの披露を兼ねて行った。

⑨ DMAT，DPATの派遣

平成28年4月14日（木），16日（土）に発生した熊本地震に対してDMAT（災害派遣医療チーム）及びDPAT（災害派遣精神医療チーム）を派遣し，基幹災害拠点病院として被災地の医療支援に尽力した。DMATは，被災直後の4月17日（日）から1チーム目（看護師1名，調整員2名）を派遣し，4月18日（月）に2チーム目（医師2名，看護師2名，調整員1名）を，更に4月21日（木）から3チーム目（医師1名）を派遣した。また，DPATは1チーム（医師1名，看護師1名，調整員1名）を5月22日（日）から28日（土）まで派遣した。

⑩ メディカルクリニック隣地患者用駐車場（東桜パーキング）の整備

平成27年度に患者用駐車場増設のために取得したメディカルクリニック隣接地に，7台分のコインパーキング式駐車場を整備した（東桜パーキング）。メディカルクリニック患者に対しては，医療費精算時に駐車料金相当額のサービス券を渡し，実質的に無料駐車場として運用している。

3 新病院建設関連事業（キャンパス再整備計画）

平成19年に理事会承認された21の一連の事業計画の内，核となる新病院建設工事が完了し，残るA B病棟等解体工事を始めとする周辺環境整備事業を行った。加えて，患者用駐車場の不足対策や名鉄バス路線の充実及び利便性の確保等といった患者サービスの向上に必要なアメニティ棟等新築工事を開始し，平成29年5月末の完成に向けて工事を進めている。また一連のキャンパス再整備の総仕上げとして行う立石池の外周道路拡幅事業については設計が完了し，平成29年度中に拡幅工事が完了する予定である。

(1) A B病棟等解体工事

A B病棟等解体工事については，平成26年12月20日に『A B病棟等解体工事』に係る近隣説明会を

開催し平成27年1月から解体工事に着手し、平成28年5月末に完了した。(1, 111, 656千円)

(2) 大学南側取得用地造成工事等事業(駐車場整備事業)

慢性的な駐車場不足対策として計画された駐車場整備事業については、大学南側用地(西立花)に平成27年12月10日から工事を開始し、平成28年6月末に完了した。本工事残土の大部分をAB病棟等解体跡地の埋戻し土として利用することにより、大幅な経費削減を図ることができた。

平成29年4月1日から本駐車場とバスロータリー間に歩道橋が完成して利用が開始され、より便利に利用できる職員駐車場となった。(290, 952千円)

(3) アメニティ棟等新築工事

アメニティ棟新築、バスロータリー上屋工事及び環境整備(第2次)工事の三つの事業は、経費の削減等を図るため、アメニティ棟等新築工事として一体化した事業計画として進めてきた。

平成28年8月末に工事を開始し、バスロータリー部分については、平成29年3月末に完成し利用を開始した。他のアメニティ棟、環境整備(第2次)工事の外来平面駐車場(110台)及びキャンパスコート部分については、平成29年5月末完了に向け工事を進めている。(604, 368千円)

(4) 立石池外周道路拡幅事業

立石池外周道路は、本学キャンパスへのメインアプローチ道路となっており、外来者の通行及び名鉄バス等の運行経路となっていることから交通量が非常に多くなっているが、道路幅が狭くすれ違いに際し危険な状況であるため、立石池外周道路拡幅事業を実施することとした。平成28年度に設計業務が完了し、平成29年5月頃より工事を開始し、平成29年度中に完了予定である。

(5) 旧第3浄化槽埋戻し及び跡地駐車場整備工事

公共下水道化により不使用となった旧第3浄化槽(C棟北側)は、車道部にもおよぶ地下約10mの大きな不要空洞であったため、上屋解体・埋め戻しを行い安全性の確保を図るとともに、地上部の有効利用として第18駐車場(23台)を新設した。(28, 512千円)

(6) 汚水等貯留槽改修工事(2年次目(最終年))

汚水等貯留槽改修工事は、1年次目の工事により浄化槽から公共下水道への排水切替が完了した。2年次目は災害時等に下水道本管が機能停止した場合にも病院運用を継続できるように、旧第1及び第2浄化槽を緊急時一時汚水貯留槽とする改修工事を行った。(36, 606千円)

(7) キャンパスマスタープラン作成業務

新病院建設事業は最終段階を迎え、今後の課題は、キャンパス内に開学時から使用されてきた研究施設や実験施設は、新病院の建設や既設建物の用途変更により動線として分散し、病院機能と研究施設機能の連携が取りにくい状況であり、敷地全体の建物の配置や機能を見直すことが課題となっている。そこで、各施設における問題点、使い勝手の改善点など、現在のキャンパスが抱える課題を抽出し、今後の医療を取り巻く社会環境の変化や教育・研究に求められるニーズの変化に柔軟に対応できるキャンパス計画の方向性を示し、継続して論議を進めるための『マスタープラン』を策定した。このプランでは、教育・研究・診療の発展、更に患者、スタッフや地域住民の利便性、快適性、安全性向上を図る拠点施設の形成等を基本方針として、関係法令をクリアしながら、教育ゾーン、研究ゾーン、診療ゾーン、その他の施設の配置イメージをまとめた。(5, 400千円)

(8) 新病院建設等資金

新病院建設等資金として借入れた福祉医療機構資金、私学共済事業団資金について、約定どおり順次返済した。(1, 031, 846千円)

また、平成28年度に償還期限を迎えた市中銀行からの新病院建設等資金借入れについて、当初の資

金計画に比べてマイナス金利の影響により、非常に低利な継続借入れを行うことができた。

(9) 新病院を中心としたキャンパス整備事業の寄附金募集

平成23年から開始した新病院建設寄附金募集は、平成27年度末に一区切りとなったが、募金目標額10億円の達成を目指して、キャンパス再整備事業が終了する平成29年度まで更に継続して募金活動を行うこととした。

平成28年度については、医学部・看護学部の父兄への寄附募集、また本学関連企業及び関係者、医学部・看護学部卒業生等に広く周知するためホームページなどによる寄附募集を行った。また、病院が患者向けに発行している病院広報誌「たちばな」で募金の協力をお願いし、79,378千円の寄附金を集めることができた。

また、新病院を中心としたキャンパス再整備事業も終盤を迎え、より良い学びの環境、愛着の持てるキャンパスを目指すため、キャンパスの緑化を進めることとし、定年まで長年勤められた職員の足跡を記念する桜の植樹への寄附募集を開始した。

こうした活動を積み重ねることが、大学と同窓生・在校生父兄との絆を深め、教職員の意識を高めて、寄附文化の醸成に繋がっていくと考えられるが、その一環として毎年1回実施している「新病院建設募金感謝の集い」を平成29年2月18日に盛会裏に開催した。

4 大学運営関連事業

(1) ガバナンス改革

平成28年4月1日に発足した「大学運営審議会」は、平成28年度に計20回の会議を開催し、学長及び副学長を中心に教育・研究・診療に係る重要事項及び将来構想等を審議した。平成28年度のガバナンス改革の中心は、「教授の選考方法の見直し」と「学長選考方法の見直し」であった。教授選考方法の見直しについては、理事長・学長を中心とする執行部が関与する「教員人事委員会」を設置して、選考対象とする専門領域の評価と決定を行うこととした。また、学長選考方法の見直しについては、従来の複数委員会体制を「学長候補者選考委員会」に統一し、学内選挙を経て候補者の評価を行った上で、最終的に理事長が候補者を決定し、理事会に提案する方法に改正した。

更に、今後の課題として、医学部における学科目・講座制の見直しについて、検討を始めている。

(2) 組織整備

医学部に設置されている四つの寄附講座のうち、平成28年度をもって設置期間終了となる二つの寄附講座が、それぞれ平成29年度以降の設置期間を更新した。

また、平成28年度には、新たに二つの寄附講座を開設した。一つは本学初となる学外（東京都多摩市）に拠点を置く「先端レーザー医学寄附講座」、もう一方は、愛知県からの支援を受けた「地域医療教育学寄附講座」である。

- ・ 造血細胞移植振興寄附講座（設置期間：H20.4.1～H32.3.31）期間更新
- ・ 分子標的医薬寄附講座（設置期間：H24.4.1～H34.3.31）期間更新
- ・ 腫瘍免疫寄附講座（設置期間：H24.4.1～H30.3.31）
- ・ 腎疾患・移植免疫学寄附講座（設置期間：H27.4.1～H30.3.31）
- ・ 先端レーザー医学寄附講座（設置期間：H28.10.1～H31.9.30）新規開設
- ・ 地域医療教育学寄附講座（設置期間：H28.11.1～H31.3.31）新規開設

(3) 地域連携関係

① 公開講座

愛知医科大学公開講座として、「学んで守ろう自分の身体」をテーマに、平成28年9月3日（土）・10日（土）・17日（土）・24日（土）に計4回の公開講座を開催した。公開講座では、計8名の講師が講演し、参加者は延べ838名であった。

また、平成29年2月25日（土）には、イーブルなごやホールを会場に、名古屋市教育委員会と連携するかたちで「愛知医科大学における最先端研究・医療」をテーマとした市民大学公開講演会を開催し、2名の講師が講演し、217名の参加があった。

② 長久手市との連携事業等

平成24年1月に連携協定を締結した長久手市との連携事業の一環として、平成29年1月21日（土）に長久手市文化の家において、「楽しく学べる救急講座 やってみよう！AEDと心臓マッサージ」と題した参加型講習を含めた講演会を開催し、85名が参加した。

③ 長久手市及び株式会社長久手温泉との連携事業等

平成25年5月に連携に関する覚書を締結した長久手市及び株式会社長久手温泉との連携事業の一環として、平成29年3月24日（金）に長久手温泉ござらっせにおいて、「長久手市いきいき特別勉強会」を開催し、市民70名が参加した。

④ 尾張旭市との連携事業等

平成25年10月に連携協定を締結した尾張旭市との連携事業の一環として、平成28年12月10日（土）にスカイワードあさひにおいて、「自分で、そしてみんなで守る健やかな暮らし～病気の予防いろいろ～」と題した講演会を開催し、49名が参加した。

⑤ 北名古屋市との連携事業等

平成24年1月に連携に関する覚書を締結した北名古屋市との連携事業の一環として、平成28年11月23日（水・祝）に北名古屋市健康ドームにおいて開催された「ふれあいフェスタ2016」に、看護学部の学生ボランティア4名と教職員等6名が参加した。

⑥ 愛知県災害医療コーディネート研修

昨年度に引き続き、災害医療研究センターの事業の一環として、平成28年12月25日（日）に愛知県医師会館において、本学を始め、愛知県及び愛知県医師会の三者共催による「平成28年度愛知県災害医療コーディネート研修」を開催した。

県内における医療調整機能の強化を図ることを目的として、災害時に医療チームの派遣調整、患者の受け入れや搬送の調整を担当する医師等、37名を対象に実施され、災害医療AC T研究所の方々を講師として、各地域の災害想定等を地図に書きながら、救護計画の策定や本部運営・救護班調整演習等を行った。

⑦ わくわく体験リニモツアーズ

東部丘陵線（リニモ）の沿線施設の魅力を満喫し、学び楽しむイベント「わくわく体験リニモツアーズ2016」（東部丘陵線推進協議会主催）が、中学生以下の児童を対象に開催され、本学においても、平成28年8月8日（月）、9日（火）の2日間、「“コードブルー”の世界 救急医療について学び、考えてみよう！」と題した体験講座を開催した。幸いにも両日ともドクターヘリの見学会を実施することができ、毎回多数の応募者の中から抽選（当選倍率：9倍以上）により当選した児童及び保護者の方が参加した。

⑧ 愛知県陶磁美術館大学等パートナーシップ

愛知県陶磁美術館との間で、大学生等が陶磁文化に親しみ学ぶ機会を提供するため、平成23年

12月に「愛知県陶磁美術館大学等パートナーシップ」事業を締結し、学部生・大学院生に対して利用案内を行っているが、平成28年度の利用者は、医学部生2名のみであった。

(4) ホームページ関係

平成24年10月の全面リニューアルから平成29年10月をもって5年が経過するため、次期リニューアルの検討を行った。リニューアルに向けての主な検討事項としては、保守契約期間が満了するサーバーの入れ替え、魅力あるホームページの構築を図るためのデザインリニューアル、更新システム「のれん」の継続使用による安定稼働、スマートフォンやタブレット端末からのアクセスへの充実した対応などが挙げられた。

(5) バス運行事業

① 名鉄バスへの事業移管

公共交通機関導入時からの将来構想として、本学を起点とする東西南北への交通網のハブ化を目指し、本学に運行されるバス専用のロータリーの建設を進めてきた。

平成29年3月30日（木）に隣接市の市長等を迎え、関係者とともに「愛知医科大学バスロータリー完成及び愛知医科大学病院線開設記念発車式」を挙行了した。

バスロータリーの完成に伴い、これまで尾張旭駅・大学病院間及び長久手古戦場駅・大学病院間で運行していたスクールバスを廃止するとともに、現行のバス停を見直し、名鉄バス株式会社に事業を移管した。また、愛知医科大学病院路線開設に当たり、これまでアクセスが不便であった瀬戸方面について、瀬戸駅前から大学病院を結ぶ路線が開設され、長久手市、尾張旭市、瀬戸市が運営しているコミュニティバスも含めて、将来構想であったハブ化が名実ともに完成した。

② バスロータリー

バスロータリーは、屋根付き通路が設置され雨に濡れずに中央棟にアクセスでき、乗降スペースの風防スクリーンの設置、車いすスペースの確保、英語表記を含めた各種案内看板の設置など、利用者が快適に利用できるように設計し、施工した。

また、中央棟の1階玄関及び2階投薬会計窓口にバスロケーションシステムと呼ばれる大型のディスプレイを設置した。このディスプレイは、各バスの方向幕と連動しており、バスが現在どの場所を走行しているかが表示される仕組みとなっている。このため、利用者バスが到着する直前まで病院内の待合フロアなどで時間を過ごせることになった。なお、このシステムは、平成29年6月にオープン予定のアメニティ棟2階フードコートへの設置も計画しており、バスの待ち時間を利用したアメニティ棟の活用が期待される。

(6) 男女共同参画事業

医学生から男女共同参画やワークライフバランスについて理解しておくことを目的として、医学部学生に対し平成29年3月8日（水）に「キャリア教育講演会－これからの女性医師のキャリアアップ」と題した講演会を開催し、女性医師2名（同窓生及び学内教員）による講演を行い、医学部学生19名が参加した。本事業に対して、愛知県からキャリア教育推進事業として補助金が交付された。

また、男女共同参画事業の将来構想として、大学附属施設としてのセンター化構想を掲げていることから、男女共同参画事業に積極的に取り組み、センター組織を設置している他の私立医科大学の情報収集を行うため、平成29年3月30日（木）に男女共同参画プロジェクト委員会委員長及び担当事務職員が東京医科大学を視察した。

(7) 総務関係

① 雑誌スポンサー契約

広報活動の一環として、長久手市立図書館及び尾張旭市立図書館における雑誌スポンサー契約を平成28年度においても継続した。

② イオンシネマ長久手CM広告

平成28年12月9日（金）に営業を開始した「イオンモール長久手」内の映画館「イオンシネマ長久手」において上映する、30秒の動画コマーシャル広告（シネアド）を制作した。シネアドは映画本編の直前に上映されるため、必然的に殆どの映画鑑賞者がCMを視聴することとなり、運営会社の試算によると、イオンシネマ長久手の年間動員数は50万人以上とされており、男女を問わず幅広い年齢層に対してのPRが期待される。

③ 朝日医療シンポジウム参画

朝日新聞主催の県内の医学部を有する4大学を対象としたシンポジウム「朝日医療シンポジウム～愛知から発信する医療のチカラ～」に参画した。シンポジウムは、平成29年2月12日（日）にANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋において開催され、基調講演後に行われた4大学の学長等によるパネルディスカッションには、学長が参加した。また、シンポジウムの内容は、朝日新聞（全国版）を始め、週刊朝日MOOKなど各メディアに採録記事として紹介された。

④ 名鉄バス藤が丘バス停上屋広告

平成27年度に初出稿した、藤が丘駅前名鉄バス4番のりば（愛知医大病院行）の広告付きバス停上屋への広告について、平成28年度は各種事業時期に合わせて4回のデザイン更新を行うとともに、平成29年1月9日から1年間契約を更新した。

(8) 研究活動等

平成28年度における科学研究費の採択件数及び受入れ金額、受託研究費、共同研究費及び一般財団等からの研究助成の受入れ件数・金額等は、以下のとおりであった。

・科学研究費

文部科学省等	105件	194,480千円（前年度比 134.7%）
厚生労働省	1件	50,000千円（前年度比 95.8%）
・受託研究費	45件	359,680千円（前年度比 289.2%）
・共同研究費	9件	14,708千円（前年度比 69.8%）
・研究助成	10件	7,827千円（前年度比 65.5%）

また、奨学寄附金については、469件、277,861千円（前年度比99.2%）の申し込みがあった。

若手研究者育成の一環として、平成29年度科学研究費（若手研究（B））の採択を目標に、科研費申請数増加プロジェクト（Jump up作戦）を実施し、23名に対して申請支援を行い、平成29年度交付内定者は3名であった。また、平成28年度科学研究費に申請し、不採択となった課題のうち、審査結果がA評価（不採択のうち、上位20%）であった16名に対して研究費の助成を行った。その結果、平成29年度科学研究費の申請件数は196件（前年度比107.7%）となった。

(9) 公的研究費等の不正防止に関する体制整備等

研究活動に係る経費の不正を未然に防止する対策として、研究費の経理処理を担当する職員に対して、平成28年5月19日（木）、20日（金）、25日（水）及び27日（金）の4日間、研究費と適正執行研修会を開催し、83名が出席した。また、研修会終了後、出席者に対して、コンプライアンスに関する意識調査を実施した。

(10) 研究創出支援センターの設置

平成24年に設立された「先端医学研究センター」を平成27年度末で廃止し、新たな研究支援体制を整備し、本学内外の研究活動の連携を推進するとともに、研究活動の開始から研究開発への昇華及び成果の社会還元までの支援体制を強化することを目的として、平成28年4月1日付けで研究創出支援センターを設置した。

同センターには、主に外部資金の獲得、研究支援、産学連携を担う「研究支援部門」、主に共同実験室の管理・運営を担う「共同実験部門」、臨床検体の保存供給を担う「バイオバンク部門」の3部門を設置し、各部門が一体となって、研究活動に関する総合相談、若手研究者の育成支援を始めとした総合的研究支援を積極的に実施していくための拠点となった。平成29年1月には、センター事業の中心を担うURA（リサーチ・アドミニストレーター）として教員1名が着任し、今後の活動のいっそうの充実が期待されている。なかでも、バイオバンク部門は、臨床研究における研究基盤である臨床検体を、横断的に質を保って保存供給することにより、本学の臨床研究をより推進することを主たる目的として設置したものである。運営には学内関係部署との連携や、専門的課題の検討が必須であることから、研究創出支援センター運営委員会に専門部会である「バイオバンク部会」を設け所事項の審議を行う体制とした。将来的には、本学で蓄積された臨床検体について、学外機関との共同研究、あるいは、学外研究機関に供与することにより広く医学研究の発展に寄与することを目指している。

(11) 知的財産関係

本学が特許出願していた「コンドロイチンまたはコンドロイチン硫酸を分解する分解方法、高硫酸化オリゴ糖の製造方法、ならびに組成物」について、審査等が完了し特許登録（特許第5977949号）された。また、「血管奇形の塞栓硬化療法に用いられる血管圧迫用器具」（発明者：石口恒男教授（放射線医学講座）、北川晃助教（放射線科））についても、同様に特許登録（特許第6057323号）された。

本学を含む中部地方の11大学・2センターで結成した「中部先端医療開発円環コンソーシアム」（C-CAM）の活動の一環として、平成28年12月7日（水）、8日（木）には、名古屋市中小企業振興会館にて開催されたC-CAM等の主催事業「メディカルメッセ」に出展し、本学の研究について広報活動を行った。

(12) その他

① 職員健康診断の業者委託化

近年の職員数の増加とともに、本来の業務とは別に委嘱されて胸部X線検査及び心電図検査を判定する衛生管理医師、並びに総合判定を行う産業医の負担増大が顕著となり、この負担を軽減することが急務の課題であった。

そこで、年4回のうち定期健康診断の対象者が多い第Ⅰ期と第Ⅱ期の職員健康診断を業者委託した。（他の2回は、主に胸部X線検査や心電図検査を行わない深夜業務従事者が対象のため、従来どおり大学病院で行った。）

これにより、衛生管理医師の判定件数が、胸部X線検査は平成27年度の2,163件から平成28年度は203件に、心電図検査は平成27年度の1,157件から129件と前年の約1割となり、大幅な負担軽減となった。

② 女性事務職員の被服変更

女性事務職員の制服は平成13年度に更新したきりで15年間経過していた。女性事務職員より、変更要望も挙がっていたことと、病院も新しくなりイメージアップにつなげるため、女性事務職

員の制服を更新した。今回の制服は軽く伸縮性・通気性の良い生地を採用し、愛知医科大学のオリジナルデザインで心を落ち着かせるブルー系の色に一新した。職員はもちろん学生や患者にも好評である。また平成29年度にはクールビズに対応すべく、女性事務職員の夏服を更新するよう引き続き計画している。

5 施設設備関連事業

(1) 特高変電所変圧器等更新事業（2年次目（最終年））

特高変電所の監視盤などに収納されている伝送機器は、設置から16年経過しているとともにメーカーからの部品供給期限が切れており、経年劣化による異常が発生すれば機器状態、故障の監視ができなくなり、巡視点検強化のための人的確保が必要となることから、伝送機器等の更新を2年計画で進めてきた。平成28年度に完了し、本学全体の電源供給の信頼性が向上した。（28,620千円）

(2) PCB廃棄物処理事業

PCB特別措置法により全てのPCB廃棄物は、平成39年3月31日までに処理することが義務づけられているため、本学で保管している低濃度PCB廃棄物及び高濃度PCB廃棄物（安定期等PCB除く。）の収集運搬処理を行った。また、平成29年度には、安定器等PCB廃棄物の収集運搬処理を予定している。（11,778千円）

(3) 大学南側隣地用地取得事業

慢性的な駐車場不足対策として、平成25年から進めてきた本学南側隣接地（21,290㎡）の用地取得事業を平成28年度に全て買収し終えた。これにより、長年借用していた第14駐車場用地がキャンパス隣接地となったことにより、第14駐車場用地（4,490㎡）も取得した結果、大学用地が立石池北側を包み込む形となり、利活用がしやすくなった駐車スペースを確保した。（395,722千円）

6 学部・大学院関係

(1) 平成28年度入学生

医学部	115名（内推薦入学者25名）
看護学部	104名（内推薦入学者31名）
大学院医学研究科	37名
大学院看護学研究科	13名
認定看護師教育課程感染管理分野	24名
救急看護分野	15名

(2) 平成29年度医学部入学試験

公募制推薦入試（試験日：平成28年11月19日）

志願者129名，受験者122名，合格者25名

国際バカロレア入試（試験日：平成28年11月19日）

志願者2名，受験者2名，合格者1名

一般入試

1次試験（試験日：平成29年1月24日）

志願者 2, 133名 (前年度比 97.6%)

受験者 2, 000名 (前年度比 94.3%)

第2次試験受験資格者 415名

実施会場：4会場(本学, 東京, 大阪, 福岡)

2次試験 (試験日：平成29年2月2日, 3日)

受験者 390名

正規合格者 146名, 繰上合格者 66名

実施会場：本学

大学入試センター試験利用入学試験

1次試験 (試験日：平成29年1月14日, 15日)

志願者 788名 (前年度比 119.6%)

受験者 778名 (前年度比 119.5%)

第2次試験受験資格者 274名

2次試験 (試験日：平成29年2月16日)

受験者 132名

正規合格者 31名, 繰上合格者 21名

愛知県地域特別枠入学試験

<A方式> (試験日：平成28年11月19日)

志願者 16名, 受験者 16名, 合格者 3名

<B方式>

1次試験 (試験日：平成29年1月14日, 15日)

志願者 74名 (前年度比 129.8%)

受験者 74名 (前年度比 129.8%)

第2次試験受験資格者 54名

2次試験 (試験日：平成29年3月10日)

受験者 45名

正規合格者 7名, 繰上合格者 3名

(3) 平成29年度大学院医学研究科入学試験

1次募集 (試験日：平成28年10月7日)

受験者 19名 合格者 18名

2次募集 (試験日：平成29年2月10日)

受験者 24名 合格者 20名

(4) 平成28年度看護学部入学試験

推薦入試 (試験日：平成27年11月7日)

指定校制 志願者 12名, 受験者 12名, 合格者 12名

公募制 志願者 52名, 受験者 19名, 合格者 19名

社会人等特別選抜 (試験日：平成27年11月7日)

志願者 9名, 受験者 9名, 合格者 3名

一般入試 (試験日：平成28年1月24日)

志願者 534名 (前年度比97.1%)

受験者 530名 (前年度比97.2%)

正規合格者 193名

実施会場：本学

大学入試センター試験利用入学試験 (試験日：平成28年1月16日, 17日)

[A方式] 志願者 250名

受験者 250名

正規合格者 61名

[B方式] 志願者 153名

受験者 152名

正規合格者 41名

(5) 平成29年度看護学部入学試験

推薦入試 (試験日：平成28年11月5日)

指定校制 志願者17名, 受験者17名, 合格者17名

公募制 志願者54名, 受験者54名, 合格者13名

社会人等特別選抜 (試験日：平成28年11月5日)

志願者2名, 受験者2名, 合格者1名

一般入試 (試験日：平成29年1月29日)

志願者 587名 (前年度比109.9%)

受験者 575名 (前年度比108.5%)

正規合格者 203名

実施会場：本学

大学入試センター試験利用入学試験 (試験日：平成29年1月14日, 15日)

[A方式] 志願者 236名

受験者 236名

正規合格者 61名

[B方式] 志願者 142名

受験者 142名

正規合格者 41名

(6) 平成29年度大学院看護学研究科入学試験

1次募集 (試験日：平成28年9月7日)

受験者 11名 合格者 8名 入学者 6名

2次募集 (試験日：平成29年2月8日)

受験者 14名 合格者 7名 入学者 6名

(7) 平成28年度看護実践センター認定看護師教育課程入学試験

1次募集 (試験日：平成28年2月27日)

感染管理	志願者 26名 受験者 23名 合格者 23名
救急看護	志願者 14名 受験者 14名 合格者 13名
2次募集 (試験日：平成28年5月28日)	
感染管理	志願者 1名 受験者 1名 合格者 1名
救急看護	志願者 2名 受験者 2名 合格者 2名

(8) 平成28年度医学部卒業生 100名

(9) 平成28年度看護学部卒業生 106名

(10) 平成28年度大学院医学研究科修了者 21名

(11) 平成28年度大学院看護学研究科修了者 11名

(12) 平成28年度看護実践研究センター認定看護師教育課程修了者

感染管理 25名

救急看護 17名

(13) 第111回医師国家試験 (試験日：2月11・12・13日)

受験者 113名 (新卒：100名, 既卒13名)

合格者 92名 (合格率：81.4%) うち新卒85名 (合格率85.0%)

既卒 7名 (合格率53.8%)

医師国家試験合格者累計 3,949名 (卒業生累計3,999名の98.7%)

(14) 第106回看護師国家試験 (試験日：2月19日)

受験者 106名 (新卒：106名, 既卒0名)

合格者 106名 (合格率：100%) うち新卒106名, (合格率 100%)

既卒 0名, (合格率 100%)

(15) 第103回保健師国家試験 (試験日：2月17日)

受験者 31名 (新卒：31名, 既卒0名)

合格者 31名 (合格率: 100%) うち新卒31名, (合格率100%)
既卒 0名, (合格率 - %)

(16) 第24回認定看護師認定審査 (試験日: 平成28年5月19日)

感染管理	受験者	23名
	合格者	18名 (合格率: 78.3%)
救急看護	受験者	11名
	合格者	11名 (合格率: 100%)

(17) 大学院看護学研究科高度実践看護師 (診療看護師) コース (クリティカルケア [周術期]) を開設し, 第4回目の学生が3名入学した。 (16, 539千円)

7 病院・クリニック診療実態関係

(1) 病院

1日平均入院患者数	738.8人 (前年比	99.6%)
1日平均外来患者数	2,586.3人 (前年比	101.8%)
外来延べ患者数	628,495人 (前年比	101.8%)

(2) メディカルクリニック

1日平均外来患者数	143.8人 (前年比	99.3%)
外来延べ患者数	34,941人 (前年比	99.3%)

8 附属施設関係

運動療育センターの利用状況は, 次のとおりである。

メディカルチェック830件 (前年比 82.8%)

健康増進コース (A)	52件
運動器系療法コース (E1)	295件
内科系運動療法コース (E2)	223件
内科系運動療法コース (E2-1)	159件
シルバー (中・高齢者健康づくり教室)	0件
スイミング教室 (J2)	0件
肥満減量コース	1件
慢性痛教室	0件
リウマチ教室	17件
トレーニングコース (健康測定・指導)	4件
本学職員	77件
DM	2件

9 会議関係

(1) 平成28年度理事会関係

① 第1回理事会 平成28年5月30日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 評議員選任等
- ・ 平成27年度事業報告及び決算
- ・ 平成27年度監査報告
- ・ 平成28年度予算の補正
- ・ 大学債及び寄附金の募集
- ・ 愛知医科大学名誉教授授与規程の一部改正
- ・ 愛知医科大学病院規程の一部改正

② 第2回理事会 平成28年7月11日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 愛知医科大学医学部学納金の改定

③ 第3回理事会 平成28年9月26日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 土地の取得
- ・ 平成28年度予算の補正
- ・ 学校法人愛知医科大学就業規則の一部改正
- ・ 愛知医科大学病院規程の一部改正

④ 第4回理事会 平成28年12月12日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 学校法人愛知医科大学給与規程の一部改正
- ・ 愛知医科大学病院規程の一部改正

⑤ 第5回理事会 平成29年1月30日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 病院長選任
- ・ 愛知医科大学病院規程の一部改正

⑥ 第6回理事会 平成29年3月21日(火) 本学第1会議室

- ・ 名誉教授の称号授与
- ・ 学校法人愛知医科大学就業規則の一部改正
- ・ 学校法人愛知医科大学給与規程の一部改正
- ・ 学是
- ・ 土地の交換
- ・ 平成29年度事業計画及び予算

- ・ 愛知医科大学学則の一部改正
- ・ 愛知医科大学学長規程の一部改正
- ・ 愛知医科大学病院規程の一部改正
- ・ 平成30年度愛知医科大学大学院学生募集
- ・ 平成30年度愛知医科大学学生募集

(2) 平成28年度評議員会関係

① 第1回評議員会 平成28年5月30日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 理事選任等
- ・ 平成27年度事業報告及び決算
- ・ 平成27年度監査報告
- ・ 平成28年度予算の補正
- ・ 大学債及び寄附金の募集

② 第2回評議員会 平成28年7月11日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 愛知医科大学医学部学納金の改定

③ 第3回評議員会 平成28年9月26日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 土地の取得
- ・ 平成28年度予算の補正

④ 第4回評議員会 平成29年3月21日(火) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 学是
- ・ 土地の交換
- ・ 平成29年度事業計画及び予算

4 財務狀況等

4 財務状況等

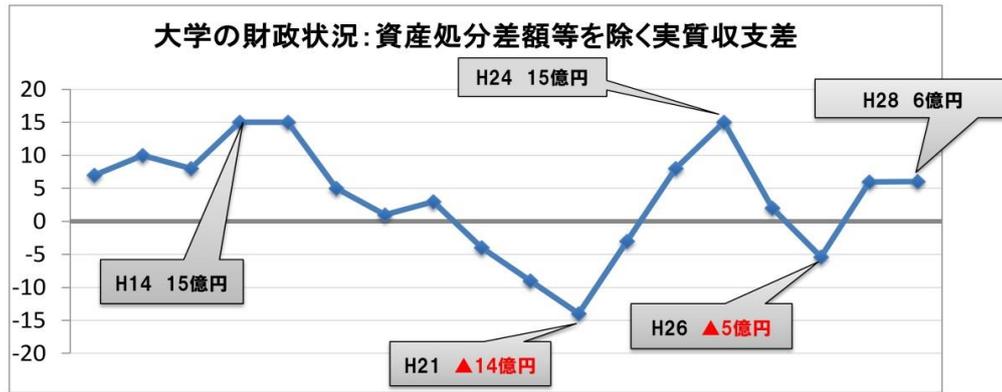
(1) 概要の推移

本学の状況

新病院開院（平成26年5月9日）から3年目を迎えた平成28年度の医療収入決算額は、過去最高となった平成27年度の317億円強をさらに上回る323億円強（予算達成率97.69%）を計上することができました。

一方、支出の中で大きなウェイトを占める人件費は、人的資源の確保を図りつつ、在籍出向等新たな制度の導入、更に、人事院勧告の完全実施に取り組んでなお、人件費率を43.67%（0.10%改善）に抑えることができました。

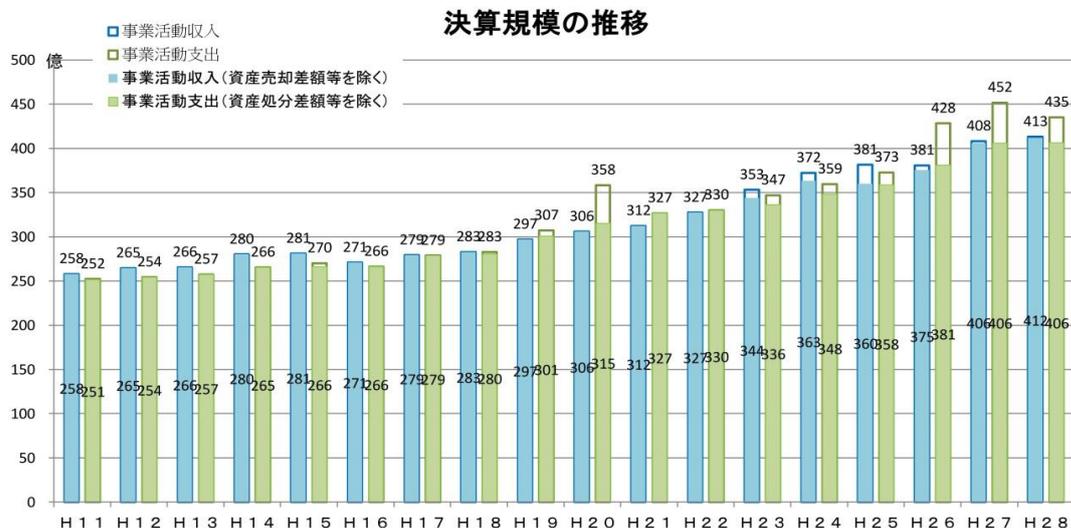
こうしたことから、収支差は補正後予算から大幅に改善し、基本金組入前当年度収支差額は約▲22億55百万円となりました。資産売却差額・資産処分差額及び新病院建設等に係る特殊要素（寄付金、減価償却等）を考慮した実質の収支差は、約6億2百万円となり、昨年度に引き続き黒字決算となりました。



平成28年度の決算状況は、

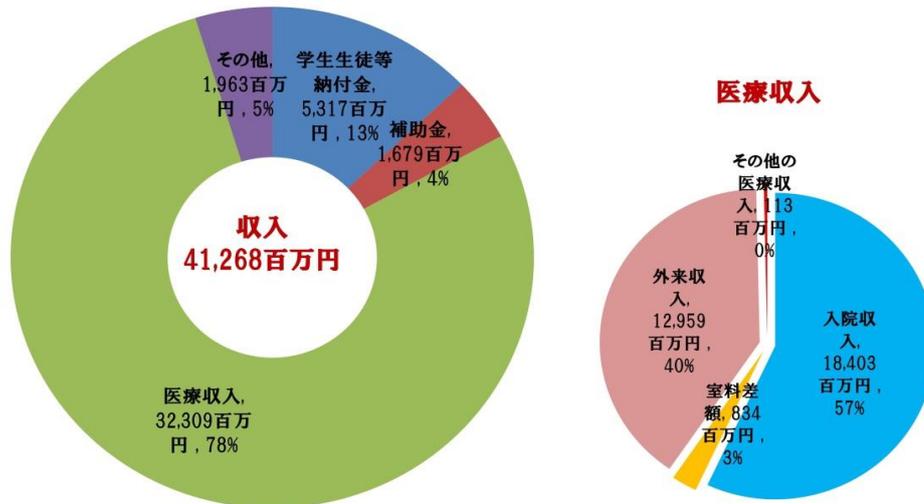
収入合計（教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入） **412億6,799万余円**
支出合計（教育活動支出＋教育活動外支出＋特別支出） **435億2,340万余円**

となっており、収支差額は2億5,541万余円の赤字となりますが、この中に含まれる新病院に係る特殊要素等（寄付金、A B棟跡地造成等新病院建設関係費、減価償却額対平成25年度増分など）を除くと実質的には6億0,161万余円の黒字となります。



教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入

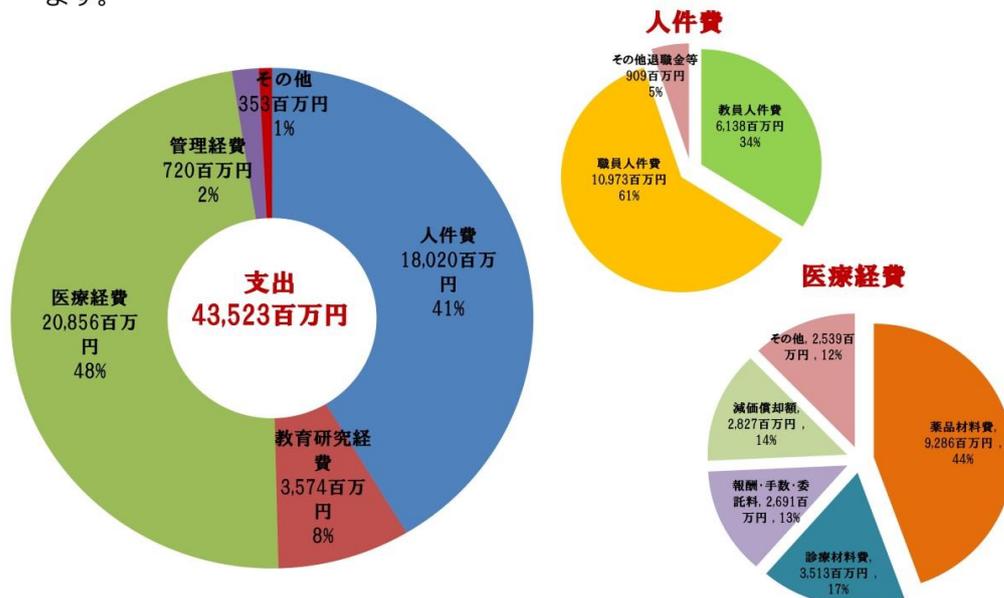
収入額は、その3/4を医療収入に依存しています。今後もこの割合は増加が予想されます。医療収入の内訳としては、入院収入が約6割を占め、入院患者数と平均単価の変動が財政に大きな影響を与えています。



4

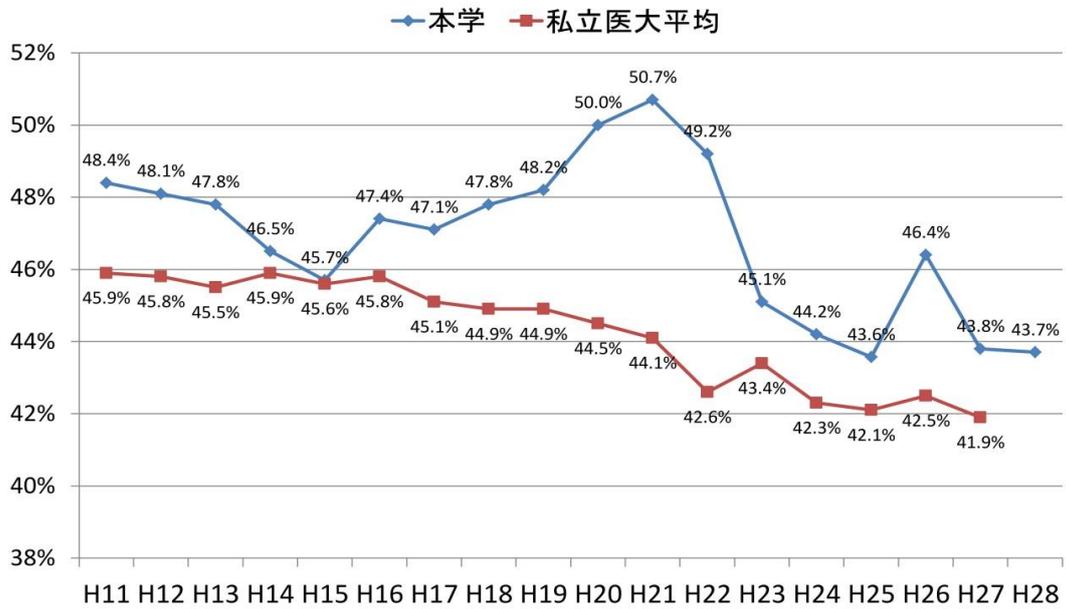
教育活動支出＋教育活動外支出＋特別支出

支出額は、人件費が約4割を、収入に応じて変動する医療経費が4割強を占めています。



5

本学と私立医大平均の人件費率年次推移



(2) 財務状況概要

事業活動収支決算の概要

学校法人会計基準の改正により、平成26年度から「消費収支計算書」に替わり「事業活動収支計算書」となった。この変更により、毎期の収支バランスを判断できるよう、従来の基本金組入後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額を表示している。

また、収支バランスについて、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスを区分して把握できるようになった。

平成28年度決算は、事業活動収入41,268百万円（前年度比1.4%増）、事業活動支出43,523百万円（前年度比0.9%減）となり、この収支差額は、2,255百万円の支出超過となった。経常的な収支バランスである教育活動収支差額は、2,073百万円の支出超過、臨時的な収支バランスの特別収支差額は、113百万円の計上となった。借入金等利息を307百万円計上したが、資産処分差額は新病院建設に伴う旧病院解体の金額を計上した前年度から大幅な減額となった。

主な科目の概要は以下のとおりである。

学生生徒等納付金収入

前年比127,556千円の増収となり、5,317百万円の実績となった。

手数料収入

入学検定料、試験料、証明手数料等による収入であり、前年度比5百万円減少し、212百万円の実績となった。

寄付金収入

寄附講座への寄付金、新病院建設に係る寄付金などであり、前年度より125百万円減の382百万円の実績となった。

経常費補助金収入

私立大学等経常費補助金、私立大学等研究設備整備費補助金、ドクターヘリ運航事業費補助金、高度救命救急センター運営費補助金等を受けており、前年度より50百万円減少し、1,639百万円の実績となった。

付随事業収入

受託研究、臨床治験、病院実習などの収入が含まれており、前年度より264百万増の646百万円の実績となった。

医療収入

大学病院とメディカルクリニックの医療収入が含まれており、診療単価の増加などにより、前年度より540百万円増加し、32,309百万円の実績となった。

人件費

給与改定により、定期昇給1.60%、ベースアップ0.34%実施など前年度より210百万円増加し、18,020百万円となった。

教育研究経費

教育研究経費は、教育研究活動に必要な経費を計上しており、前年度より78百万円増加し、3,574百万円の実績となった。

医療経費

診療に係る経費として、薬品材料費、診療材料費、給食材料費、委託料、修繕費、減価償却額等を計上しており、前年度より1,481百万円減少し、20,856百万円の実績となった。

管理経費

法人、大学、大学病院、メディカルクリニックの管理運営に必要な経費を計上しており、前年度より139百万円減少し720百万円の実績となった。

借入金等利息

新病院、医心館、立体駐車場の建設資金の借入金の利息により、307百万円の実績となった。

資産処分差額

図書除却に伴う金額として20百万円、建物等の除却に伴う金額として11百万円の実績となった。

(3) 学校法人会計財務三表

学校法人には、①資金収支計算書②事業活動収支計算書③貸借対照表の財務三表と言われる計算書類がある。

① 資金収支計算書（活動区分資金収支計算書を含む）

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入・支出の内容と支払資金の収入・支出など1年間の諸活動に伴う、資金の動きを明らかにしたものである。これにより学校法人のキャッシュフローの状況を把握することができる。

② 事業活動収支計算書

当該会計年度の3つの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにする。

③ 貸借対照表

開校以来の財産の一覧表。私立学校法第25条で、私立学校は必要な施設及び設備をきちんと用意しなければならないことになっている。どういう設備を借入金で用意しているのか、自己資金で確保できたのか、つまり、資産があるかどうかということを見るのが貸借対照表である。

種類	解説	わかりやすく言うと
資金収支計算書	資金の動き・残高	資金規模
事業活動収支計算書	区分経理・収支の均衡	利益がでているか
貸借対照表	財政状態	資産があるか

(4) 資金収支の状況

◆ 資金収支計算書

① 収入の部

調整勘定等を除く小計で4億円強の予算未達となった。主な要因は、医療収入の8億円減である。その他、付随事業・収益事業収入が2億円増、雑収入1億円増である。

② 支出の部

予算と比較して、調整勘定等を除く小計で12億円減少した。主な内訳としては、人件費支出1億円減、教育研究経費支出が4億円減、医療経費支出が3億円増、管理経費支出が1億円減、施設関係支出が5億円減、設備関係支出が3億円減である。

③ 資金収支差額

予算と比較して、翌年度繰越支払資金は3億円弱の増加となった。

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異	
収入の部	学生生徒等納付金収入	5,310,073,000	5,317,298,500	△7,225,500
	手数料収入	235,554,000	212,272,770	23,281,230
	寄付金収入	473,480,000	459,072,000	14,408,000
	補助金収入	1,702,049,000	1,679,118,752	22,930,248
	（国庫補助金収入）	(1,347,968,000)	(1,334,282,000)	(13,686,000)
	（地方公共団体補助金収入）	(354,081,000)	(344,836,752)	(9,244,248)
	資産運用収入	0	0	0
	資産売却収入	0	167,361	△167,361
	付随事業・収益事業収入	404,929,000	646,103,244	△241,174,244
	医療収入	33,071,889,000	32,308,968,449	762,920,551
	受取利息・配当金収入	13,274,000	11,282,666	1,991,334
	雑収入	467,458,000	598,191,643	△130,733,643
	借入金等収入	3,150,000,000	3,110,000,000	40,000,000
	前受金収入	1,045,910,000	884,155,044	161,754,956
	その他の収入	9,623,674,000	9,654,441,885	△30,767,885
資金収入調整勘定	△6,880,375,000	△7,192,107,915	311,732,915	
前年度繰越支払資金	3,888,959,000	3,888,959,235		
収入の部合計	52,506,874,000	51,577,923,634	928,950,366	
支出の部	人件費支出	18,176,775,000	18,069,000,213	107,774,787
	教育研究経費	20,448,060,000	20,329,233,400	118,826,600
	（教育研究経費）	(2,570,482,000)	(2,162,276,816)	(408,205,184)
	（医療経費）	(17,877,578,000)	(18,166,956,584)	(△289,378,584)
	管理経費支出	658,746,000	547,895,865	110,850,135
	借入金等利息支出	314,893,000	307,370,400	7,522,600
	借入金等返済支出	5,524,846,000	5,484,846,000	40,000,000
	施設関係支出	1,975,527,000	1,515,765,206	459,761,794
	設備関係支出	1,347,367,000	1,056,270,950	291,096,050
	資産運用支出	150,000,000	110,000,000	40,000,000
	その他の支出	3,951,779,000	3,868,269,817	83,509,183
	予備費	71,852,000		71,852,000
	資金支出調整勘定	△3,714,522,000	△3,564,582,343	△149,939,657
翌年度繰越支払資金	3,601,551,000	3,853,854,126	△252,303,126	
支出の部合計	52,506,874,000	51,577,923,634	928,950,366	

付随事業・
収益事業収入が
予算額を2億円上
回った

医療収入が
予算額を8
億円下回った

教育研究経
費支出が、
予算額を4
億円下回った

医療経費支出が、
予算額を2億円
上回った

施設関係支出が、
予算額を5億円
下回った

設備関係支出が、
予算額を3億円
下回った

(5) 活動区分資金収支計算書の状況

◆ 活動区分資金収支計算書

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,317,298,500
		手数料収入	212,272,770
		特別寄付金収入	104,733,000
		一般寄付金収入	274,961,000
		経常費等補助金収入	1,639,307,752
		付随事業収入	646,103,244
		医療収入	32,308,968,449
		雑収入	597,793,214
		教育活動資金収入計	41,101,437,929
	支出	人件費支出	18,069,000,213
		教育研究経費支出	20,329,233,400
		(教育研究経費支出)	(2,162,276,816)
		(医療経費支出)	(18,166,956,584)
		管理経費支出	546,630,787
教育活動資金支出計		38,944,864,400	
	差引	2,156,573,529	
	調整勘定等	302,810,224	
	教育活動資金収支差額	2,459,383,753	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	79,378,000
		施設設備補助金収入	39,811,000
		施設設備売却収入	167,361
		学校債償還引当特定資産取崩収入	253,000,000
		施設整備等活動資金収入計	372,356,361
	支出	施設関係支出	1,515,765,206
		設備関係支出	1,056,270,950
		学校債償還引当特定資産繰入支出	110,000,000
		施設整備等活動資金支出計	2,682,036,156
		差引	△2,309,679,795
	調整勘定等	18,792,181	
	施設整備等活動資金収支差額	△2,290,887,614	
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	168,496,139	

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	3,110,000,000
		借入金返済引当特定資産取崩収入	2,500,000,000
		教育研究奨励引当特定資産取崩収入	100,000,000
		貸付金回収収入	1,600,000
		前期末貸付金回収収入	7,950,000
		預り金受入収入	301,156,129
		前期末立替金回収収入	1,286,281
		前期末保証金回収収入	27,500
		小計	6,022,019,910
		受取利息・配当金収入	11,282,666
		過年度修正収入	398,429
		その他の活動資金収入計	6,033,701,005
		支出	借入金等返済支出
	貸付金支払支出		170,500,000
	前期末預り金支払支出		275,474,065
	立替金支払支出		54,602
	保証金支払支出		28,000
	預託金支払支出		109,000
	小計		5,931,011,667
	借入金等利息支出		307,370,400
	過年度修正支出		1,265,078
その他の活動資金支出計	6,239,647,145		
差引	△205,946,140		
調整勘定等	2,344,892		
その他の活動資金収支差額	△203,601,248		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△35,105,109	
前年度繰越支払資金		3,888,959,235	
翌年度繰越支払資金		3,853,854,126	

(6) 事業活動収支の状況

◆ 事業活動収支計算書

① 教育活動収支の部

収入は411億円で、予算達成率99.0%となった。付随事業収入が予算を大きく上回り2.4億円の増収となった。
 支出は432億円で、予算比98.9%と5億円の減少となった。主な内訳としては、教育研究経費が4億円の減少である。収支差は対予算1億円の改善となった。

② 教育活動外収支の部

収入は11百万円、支出は3億円となった。おおむね予算どおりである。

③ 特別支出の部

収入は1.5億円、支出は0.4億円となった。

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,310,073,000	5,317,298,500	△7,225,500
		手数料	235,554,000	212,272,770	23,281,230
		寄付金	407,333,000	382,457,718	24,875,282
		経常費等補助金	1,602,496,000	1,639,307,752	△36,811,752
		付随事業収入	404,929,000	646,103,244	△241,174,244
		医療収入	33,071,889,000	32,308,968,449	762,920,551
		雑収入	467,458,000	597,793,214	△130,335,214
		教育活動収入計	41,499,732,000	41,104,201,647	395,530,353
	事業活動支出の部	人件費	17,968,755,000	18,019,936,343	△51,181,343
		教育研究経費	24,821,971,000	24,430,227,557	391,743,443
		(教育研究経費)	(3,961,526,000)	(3,573,998,085)	(387,527,915)
		(医療経費)	(20,860,445,000)	(20,856,229,472)	(4,215,528)
		管理経費	859,501,000	719,724,568	139,776,432
		徴収不能額等	21,240,000	6,939,300	14,300,700
教育活動支出計		43,671,467,000	43,176,827,768	494,639,232	
教育活動収支差額		△2,171,735,000	△2,072,626,121	△99,108,879	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	13,274,000	11,282,666	1,991,334
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	314,893,000	307,370,400	7,522,600
	教育活動外収支差額		△301,619,000	△296,087,734	△5,531,266
	経常収支差額		△2,473,354,000	△2,368,713,855	△104,640,145
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	195,700,000	152,507,922	43,192,078
	事業活動支出の部	特別収入計	195,700,000	152,507,922	43,192,078
		科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	20,000,000	33,281,737	△13,281,737
	特別収支差額		174,366,000	113,301,745	61,064,255
	〔予備費〕		(62,552,000)		187,448,000
基本金組入前当年度収支差額		△2,486,436,000	△2,255,412,110	△231,023,890	
基本金組入額合計		△5,400,000,000	△5,252,067,984	△147,932,016	
当年度収支差額		△7,886,436,000	△7,507,480,094	△378,955,906	
前年度繰越収支差額		△43,631,113,000	△40,034,040,837	△3,597,072,163	
基本金取崩額		0	33,000,000	△33,000,000	
翌年度繰越収支差額		△51,517,549,000	△47,508,520,931	△4,009,028,069	

付随事業収入が予算額を上回った。

医療収入が予算額を下回った。

教育研究経費が予算額を下回った。

(参考)

事業活動収入計	41,708,706,000	41,267,992,235	440,713,765
事業活動支出計	44,195,142,000	43,523,404,345	671,737,655

(7) 貸借対照表の状況

◆ 貸借対照表

資産総額は前年度末比47億円(6.6%)減少して674億円となった。また、純資産額は前年度末比26億円(6.8%)減少して310億円となった。

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	56,959,029,920	61,374,412,184	△4,415,382,264
有形固定資産	48,109,874,624	49,719,876,731	△1,610,002,107
土地	8,773,305,808	8,382,712,508	390,593,300
建物	30,888,760,733	32,680,475,182	△1,791,714,449
構築物	1,431,074,469	1,027,628,167	403,446,302
教育研究用機器備品	5,290,756,762	6,323,320,428	△1,032,563,666
管理用機器備品	182,612,562	192,171,499	△9,558,937
図書	923,767,019	918,543,958	5,223,061
車両	5,905,271	7,278,875	△1,373,604
建設仮勘定	613,692,000	187,746,114	425,945,886
特定資産	7,965,000,000	10,708,000,000	△2,743,000,000
学校債償還引当特定資産	1,710,000,000	1,853,000,000	△143,000,000
借入金返済引当特定資産	4,100,000,000	6,600,000,000	△2,500,000,000
医療機器等整備調整資金引当特定資産	1,850,000,000	1,850,000,000	0
教育研究奨励引当特定資産	200,000,000	300,000,000	△100,000,000
国際交流推進引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
教育研究活性化引当特定資産	45,000,000	45,000,000	0
その他の固定資産	884,155,296	946,535,453	△62,380,157
借地権	20,000,000	20,000,000	0
電話加入権	5,103,000	5,103,000	0
施設利用権	189,227,608	203,783,572	△14,555,964
ソフトウェア	367,928,968	493,742,661	△125,813,693
有価証券	11,400,000	11,400,000	0
長期貸付金	289,980,000	212,100,000	77,880,000
保証金	256,000	255,500	500
預託金	259,720	150,720	109,000
流動資産	10,460,791,428	10,792,610,254	△331,818,826
現金預金	3,853,854,126	3,888,959,235	△35,105,109
未収入金	6,023,259,843	6,439,468,967	△416,209,124
貯蔵品	355,850,216	211,464,483	144,385,733
短期貸付金	87,180,000	102,600,000	△15,420,000
立替金	2,350,631	3,582,310	△1,231,679
前払金	138,296,612	146,535,259	△8,238,647
資産の部合計	67,419,821,348	72,167,022,438	△4,747,201,090

主として減価償却による減少

主として減価償却による減少

引当特定資産運用計画どおりの減少

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	29,842,787,472	28,885,883,551	956,903,921
長期借入金	20,434,393,000	19,066,239,000	1,368,154,000
学校債	1,410,000,000	1,600,000,000	△190,000,000
長期未払金	1,744,235,106	1,916,421,315	△172,186,209
退職給与引当金	6,254,159,366	6,303,223,236	△49,063,870
流動負債	6,557,530,711	10,006,223,612	△3,448,692,901
短期借入金	1,431,846,000	5,031,846,000	△3,600,000,000
1年以内償還予定学校債	300,000,000	253,000,000	47,000,000
未払金	3,599,584,293	3,293,158,538	306,425,755
前受金	895,555,044	1,123,355,764	△227,800,720
預り金	330,545,374	304,863,310	25,682,064
負債の部合計	36,400,318,183	38,892,107,163	△2,491,788,980
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	78,528,024,096	73,308,956,112	5,219,067,984
第1号基本金	75,476,024,096	70,223,956,112	5,252,067,984
第4号基本金	3,052,000,000	3,085,000,000	△33,000,000
繰越収支差額	△47,508,520,931	△40,034,040,837	△7,474,480,094
翌年度繰越収支差額	△47,508,520,931	△40,034,040,837	△7,474,480,094
純資産の部合計	31,019,503,165	33,274,915,275	△2,255,412,110
負債及び純資産の部合計	67,419,821,348	72,167,022,438	△4,747,201,090

借入金全体
で22億円の
減少

(8) 財務状況の年次推移

◆ 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,993,070	5,072,180	5,187,111	5,189,743	5,317,299
	手数料収入	192,595	218,870	212,567	206,967	212,273
	寄付金収入	637,500	821,306	926,849	592,683	459,072
	補助金収入	1,971,909	3,225,195	2,066,080	1,789,944	1,679,119
	資産売却収入	6,219,244	4,680,228	1,111,929	277,805	167
	付随事業・収益事業収入	224,643	270,864	368,088	381,817	646,103
	医療収入	27,550,836	27,462,839	28,392,224	31,768,033	32,308,968
	受取利息・配当金収入	322,657	151,399	88,837	20,613	11,283
	雑収入	667,902	551,156	795,792	690,261	598,192
	借入金等収入	1,054,000	16,448,000	843,000	140,000	3,110,000
	小 計	43,834,357	58,902,036	39,992,477	41,057,866	44,342,475
	前受金収入	1,045,187	1,042,555	1,006,010	1,100,556	884,155
	その他の収入	6,580,987	6,001,032	14,026,429	6,726,297	9,654,442
	資金収入調整勘定	△6,484,845	△7,674,131	△6,770,625	△7,529,491	△7,192,108
	前年度繰越支払資金	12,104,791	13,128,571	8,429,803	4,070,718	3,888,959
	収入の部合計	57,080,478	71,400,062	56,684,093	45,425,946	51,577,924
支出の部	人件費支出	16,374,550	16,479,818	17,446,729	17,776,127	18,069,000
	教育研究経費支出	1,665,817	1,716,358	2,071,975	2,121,117	2,162,277
	医療経費支出	13,729,389	14,659,006	17,056,700	16,288,408	18,166,957
	管理経費支出	544,056	493,082	642,089	680,032	547,896
	借入金等利息支出	128,462	231,534	296,638	280,253	307,370
	借入金等返済支出	507,990	896,063	4,168,346	1,244,346	5,484,846
	施設関係支出	2,015,033	17,226,704	7,044,678	932,027	1,515,765
	設備関係支出	1,316,223	4,614,994	2,905,244	926,740	1,056,271
	小 計	36,281,520	56,317,559	51,632,398	40,249,050	47,310,382
	資産運用支出	7,422,000	6,618,000	2,880,000	245,000	110,000
	その他の支出	3,548,706	3,386,461	3,814,413	4,315,973	3,868,270
	資金支出調整勘定	△3,300,319	△3,351,760	△5,713,435	△3,273,037	△3,564,582
次年度繰越支払資金	13,128,571	8,429,803	4,070,718	3,888,959	3,853,854	
支出の部合計	57,080,478	71,400,062	56,684,093	45,425,946	51,577,924	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,993,070	5,072,180	5,187,111	5,189,743	5,317,299
		手数料	192,595	218,870	212,567	206,967	212,273
		寄付金	550,188	492,359	425,370	507,774	382,458
		経常費等補助金	1,735,700	1,601,092	1,983,106	1,689,104	1,639,308
		付随事業収入	224,643	270,864	368,088	381,817	646,103
		医療収入	27,550,836	27,462,839	28,392,224	31,768,033	32,308,968
		雑収入	667,902	551,156	791,846	675,401	597,793
		教育活動収入計	35,914,935	35,669,359	37,360,312	40,418,839	41,104,202
	事業活動支出の部	人件費	16,464,139	16,614,462	17,660,444	17,809,712	18,019,936
		教育研究経費	17,661,636	18,789,161	23,664,489	22,871,960	24,430,228
		(うち教育研究経費)	2,489,894	2,666,911	3,407,734	3,496,463	3,573,998
		(うち医療経費)	15,171,742	16,122,251	20,256,755	19,375,497	20,856,229
		管理経費	606,240	613,945	806,032	858,577	719,725
		徴収不能額等	80,102	15,278	5,000	17,918	6,939
教育活動支出計		34,812,117	36,032,845	42,135,966	41,558,166	43,176,828	
教育活動収支差額		1,102,819	△363,486	△4,775,654	△1,139,327	△2,072,626	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	322,657	151,399	88,837	20,613	11,283
		教育活動外収入計	322,657	151,399	88,837	20,613	11,283
	事業活動支出の部	借入金等利息	128,462	231,534	296,638	280,253	307,370
		教育活動外支出計	128,462	231,534	296,638	280,253	307,370
	教育活動外収支差額		194,195	△80,134	△207,802	△259,640	△296,088
経常収支差額		1,297,013	△443,620	△4,983,456	△1,398,967	△2,368,714	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	608,265	311,105	608	0	0
		その他の特別収入	376,742	1,998,809	627,938	253,962	152,508
		特別収入計	985,007	2,309,914	628,546	253,962	152,508
	事業活動支出の部	資産処分差額	1,005,126	1,020,782	386,411	2,085,113	33,282
		その他の特別支出	0	0	407	2,943	5,924
		特別支出計	1,005,126	1,020,782	386,818	2,088,056	39,206
	特別収支差額		△20,118	1,289,132	241,728	△1,834,094	113,302
基本金組入前当年度収支差額		1,276,895	845,512	△4,741,728	△3,233,061	△2,255,412	
基本金組入額合計		△251,440	△3,009,358	△114,000	△2,295,497	△5,252,068	
当年度収支差額		1,025,455	△2,163,846	△4,855,728	△5,528,557	△7,507,480	
前年度繰越収支差額		△28,511,364	△27,485,909	△29,649,755	△34,505,483	△40,034,041	
基本金取崩額		0	0	0	0	33,000	
翌年度繰越収支差額		△27,485,909	△29,649,755	△34,505,483	△40,034,041	△47,508,521	
(参考)							
事業活動収入計		37,222,599	38,130,672	38,077,694	40,693,415	41,267,992	
事業活動支出計		35,945,704	37,285,161	42,819,423	43,926,475	43,523,404	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部						
科 目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
固定資産	46,706,449	67,068,572	66,715,027	61,374,412	56,959,030	
有形固定資産	31,954,501	49,947,526	54,631,446	49,719,877	48,109,875	
土地	7,437,939	7,474,316	7,996,142	8,382,713	8,773,306	
建物	13,360,522	12,373,086	35,933,548	32,680,475	30,888,761	
構築物	1,167,434	1,013,704	1,134,906	1,027,628	1,431,074	
教育研究用機器備品	3,171,230	6,229,521	7,770,399	6,323,320	5,290,757	
管理用機器備品	94,398	118,733	198,696	192,171	182,613	
図書	2,417,307	1,422,774	1,225,445	918,544	923,767	
車輛	16,734	18,167	11,612	7,279	5,905	
建設仮勘定	4,288,936	21,297,226	360,698	187,746	613,692	
特定資産	10,900,000	16,567,000	11,213,000	10,708,000	7,965,000	
学校債償還引当特定資産	2,400,000	2,267,000	2,113,000	1,853,000	1,710,000	
新病院建設引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0	0	0	
借入金返済引当特定資産	6,000,000	10,800,000	6,600,000	6,600,000	4,100,000	
医療機器等整備調整資金引当特定資産	1,000,000	2,000,000	2,100,000	1,850,000	1,850,000	
教育研究奨励引当特定資産	0	0	400,000	300,000	200,000	
国際交流推進引当特定資産	0	0	0	60,000	60,000	
教育研究活性化引当特定資産	0	0	0	45,000	45,000	
その他の固定資産	3,851,948	554,047	870,580	946,535	884,155	
ソフトウェア	45,602	361,203	629,065	493,743	367,929	
借地権	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
電話加入権	5,103	5,103	5,103	5,103	5,103	
施設利用権	0	0	0	203,784	189,228	
有価証券	3,700,300	11,400	11,400	11,400	11,400	
保証金	720	1,090	562	256	256	
預託金	123	151	151	151	260	
長期貸付金	80,100	155,100	204,300	212,100	289,980	
流動資産	19,027,048	15,605,518	10,324,817	10,792,610	10,460,791	
現金預金	13,128,571	8,429,803	4,070,718	3,888,959	3,853,854	
未収入金	5,380,144	6,557,863	5,628,421	6,439,469	6,023,260	
貯蔵品	245,615	331,382	363,861	211,464	355,850	
短期貸付金	79,200	95,100	98,400	102,600	87,180	
有価証券	0	0	0	0	0	
立替金	5,090	4,696	4,329	3,582	2,351	
前払金	188,428	186,675	159,087	146,535	138,297	
資産の部合計	65,733,497	82,674,091	77,039,844	72,167,022	67,419,821	

(単位 千円)

負債の部					
科 目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
固定負債	20,309,418	32,622,207	34,446,623	28,885,884	29,842,787
長期借入金	11,815,777	24,269,431	24,098,085	19,066,239	20,434,393
学校債	2,117,000	1,943,000	1,723,000	1,600,000	1,410,000
長期未払金	408,534	338,703	2,355,900	1,916,421	1,744,235
退職給与引当金	5,921,279	6,055,923	6,269,639	6,303,223	6,254,159
長期前受金	46,828	15,150	0	0	0
流動負債	5,019,886	8,802,179	6,085,245	10,006,224	6,557,531
短期借入金	613,063	3,844,346	844,346	5,031,846	1,431,846
1年以内償還予定学校債	283,000	324,000	390,000	253,000	300,000
未払金	2,770,057	3,246,424	3,516,502	3,293,159	3,599,584
前受金	1,075,139	1,106,473	1,045,910	1,123,356	895,555
預り金	278,627	280,936	288,487	304,863	330,545
負債の部合計	25,329,305	41,424,386	40,531,868	38,892,107	36,400,318
純資産の部					
科 目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
基本金	67,890,101	70,899,459	71,013,459	73,308,956	78,528,024
第1号基本金	63,827,101	66,763,459	68,263,459	70,223,956	75,476,024
第2号基本金	1,500,000	1,500,000	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	2,563,000	2,636,000	2,750,000	3,085,000	3,052,000
繰越収支差額	△27,485,909	△29,649,755	△34,505,483	△40,034,041	△47,508,521
翌年度繰越消費差額	△27,485,909	△29,649,755	△34,505,483	△40,034,041	△47,508,521
純資産の部合計	40,404,192	41,249,704	36,507,976	33,274,915	31,019,503
負債及び純資産の部合計	65,733,497	82,674,090	77,039,844	72,167,022	67,419,821

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(9) 財務比率の状況(主要比率)

◆ 事業活動収支計算書

比 率	算 式	評	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	45.4	46.4	47.2	44.0	43.8
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	329.7	327.6	340.5	343.2	338.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	△	48.7	52.5	63.2	56.6	59.4
医療経費比率	$\frac{\text{医 療 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	△	41.9	45.0	54.1	47.9	50.7
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	1.7	1.7	2.2	2.1	1.8
借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	0.4	0.6	0.8	0.7	0.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	▼	3.4	2.2	-12.5	-7.9	-5.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	95.9	90.6	112.1	102.2	93.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	～	13.8	14.2	13.9	12.8	12.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	1.9	2.3	2.5	1.6	1.2
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	1.5	1.4	1.1	1.3	0.9
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	5.3	8.5	5.4	4.4	4.1
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	4.7	4.2	5.2	4.2	4.0
基本金組入比率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	-0.7	-7.9	-0.3	-5.6	-12.7
減価償却額比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	～	6.8	7.0	10.5	10.2	9.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	△	3.6	-1.2	-13.3	-3.5	-5.8
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	△	3.1	-1.0	-12.8	-2.8	-5.0

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

参考：新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン（日本私立大学連盟）

◆ 貸借対照表

比 率	算 式	評	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	71.1	81.1	86.6	85.0	84.5
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	48.6	60.4	70.9	68.9	71.4
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	16.6	20.0	14.6	14.8	11.8
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	28.9	18.9	13.4	15.0	15.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	▼	30.9	39.5	44.7	40.0	44.3
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	▼	7.6	10.6	7.9	13.9	9.7
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	3.7	-19.9	-32.8	-33.6	-36.4
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	△	26.3	-24.8	-41.9	-38.4	-40.0
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△	61.5	49.9	47.4	46.1	46.0
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△	-41.8	-35.9	-44.8	-55.5	-70.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	115.6	115.6	162.6	182.7	183.6
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	76.9	90.8	94.0	98.7	93.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	379.0	177.3	169.7	107.9	159.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	38.5	50.1	52.6	53.9	54.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	62.7	100.4	111.0	116.9	117.3
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	1170.1	751.6	389.2	346.2	430.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	87.4	72.5	81.2	83.8	86.5
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	70.3	68.8	49.3	47.5	51.0
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	55.9	48.1	30.8	34.4	25.6

(10) 借入金の内訳

(単位:千円)

科 目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
長期借入金	914,000	16,298,000	673,000	0	3,000,000
学校債	140,000	150,000	170,000	140,000	110,000
合 計	1,054,000	16,448,000	843,000	140,000	3,110,000

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(11) 寄付金の受入状況

(単位:千円)

科 目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
特別寄付金	252,232	493,949	659,394	312,714	184,111
一般寄付金	385,268	327,356	267,455	279,969	274,961
現物寄付金	53,221	45,760	39,538	53,354	20,359
合 計	690,721	867,065	966,387	646,037	479,431

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(12) 補助金の受入状況

(単位:千円)

科 目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
国庫補助金	1,485,625	2,876,175	1,763,122	1,478,929	1,334,282
地方公共団体補助金	486,284	348,520	302,958	311,015	344,837
学術研究振興資金	0	500	0	0	0
合 計	1,971,909	3,225,195	2,066,080	1,789,944	1,679,119

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(13) 学納金の状況

◆ 大学院

(単位:円)

研究科名	年 度	納入金	入学金	授業料	実 験 実習費	教育充実費	計
医学研究科	H16年度～ H19年度	初年度	200,000	300,000	200,000	—	700,000
		2年度以降	—	300,000	200,000	—	500,000
	H20年度～	初年度	200,000	300,000	—	—	500,000
		2年度以降	—	300,000	—	—	300,000
看護学研究科	H19年度～ H26年度	初年度	300,000	600,000	—	—	900,000
		2年度以降	—	600,000	—	—	600,000
看護学研究科 (修士論文コース)	H27年度～	初年度	300,000	600,000	—	100,000	1,000,000
		2年度以降	—	600,000	—	100,000	700,000
看護学研究科 (高度実践看護師コース 【専門看護師[CNC]コース】)	H27年度～	初年度	300,000	600,000	50,000	100,000	1,050,000
		2年度以降	—	600,000	100,000	100,000	800,000
看護学研究科 (高度実践看護師コース 【診療看護師コース】)	H27年度～	初年度	300,000	600,000	100,000	100,000	1,100,000
		2年度以降	—	600,000	200,000	100,000	900,000

◆ 学部

(単位:円)

学部名	年 度	納入金	入学金	授業料	教 育 充実費	実 験 実習費	施 設 維持費	計
医学部医学科	H18年度	初年度	1,000,000	2,000,000	5,000,000	1,000,000	1,500,000	10,500,000
		2年度以降	—	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	5,500,000
	H19年度～	初年度	1,500,000	3,000,000	4,000,000	—	1,000,000	9,500,000
		2年度以降	—	3,000,000	1,500,000	—	1,200,000	5,700,000
看護学部看護学科	H19年度～	初年度	300,000	1,000,000	200,000	170,000	—	1,670,000
		2年度以降	—	1,000,000	300,000	220,000	—	1,520,000

(14) 外部資金の受入状況

◆ 科学研究費助成事業

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件) 注1)	採 択 注2)		継続件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)	全件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)
		件 数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)				
H24年度	120	20	39,200,000 (11,760,000)	47	58,500,000 (17,550,000)	67	97,700,000 (29,310,000)
H25年度	109	23	47,900,000 (14,370,000)	48	53,750,000 (15,810,000)	71	101,650,000 (30,180,000)
H26年度	123	22	40,300,000 (12,090,000)	62	62,700,000 (18,360,000)	84	103,000,000 (30,450,000)
H27年度	128	35	64,400,000 (19,320,000)	54	58,900,000 (17,670,000)	89	123,300,000 (36,990,000)
H28年度	182	34	54,000,000 (16,200,000)	64	86,100,000 (25,830,000)	98	140,100,000 (42,030,000)

注1) : 各年度11月時点での申請件数

注2) : 採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、交付申請額（転入、転出又は追加採択を含む）。

(15) 財産目録

◆ 財産目録(平成29年3月31日現在)

I 資産総額	67,419,821,348円
内 1 基本財産	48,317,067,613円
2 運用財産	19,102,753,735円
II 負債総額	36,400,318,183円
III 正味財産	31,019,503,165円

[1] 資産

1 基本財産 48,317,067,613円 (単位 m²) (単位 円)

(1) 土地	249,527.02	8,593,284,110
校舎敷地	29,126.00	287,666,918
病院敷地	56,121.00	537,840,875
メディカルクリニック敷地	1,284.81	430,213,005
特高変電所敷地	1,890.00	20,825,453
課外活動施設敷地	1,112.00	12,252,859
雁又グラウンド	11,169.00	575,436,014
駐車場	86,675.96	4,337,673,470
メディカルクリニック駐車場	147.56	89,248,619
寅山グラウンド	56,010.00	2,027,810,709
保育所敷地	1,581.00	80,013,000
車庫棟敷地	2,247.00	36,920,467
その他	2,162.69	157,382,721
(2) 建 物	199,173.20	30,888,046,452
1号館(大学本館)	18,031.25	3,013,215,153
2号館(研究棟)	16,924.83	1,069,596,720
3号館(基礎科学棟)	3,176.60	123,254,397
4号館(看護学部棟)	3,767.03	368,464,532
7号館(医心館)	3,247.77	538,220,434
車庫棟	533.26	63,846,109
5号館(総合実験研究棟)	4,092.06	372,247,986
5号館(動物実験センター)	898.27	41,770,585
6号館(体育館・運動療育センター)	7,076.11	421,610,769
中央棟	86,341.17	20,367,519,931
C棟	16,929.68	1,714,464,873
D棟	11,326.03	905,237,177
立体駐車場	22,407.36	1,470,970,900
メディカルクリニック	2,714.63	212,860,901
クラブハウス	1,152.74	40,148,967
新ガスガバナー室	52.64	37,626,789
守衛所(大学本館前)	6.6	-
寅山グラウンド	133.04	10,820,677
保育所	362.13	116,169,552

(単位 円)

(3) 構築物 第15駐車場整備建築工事(道路舗装路面) 他	458件	1,431,074,469
(4) 図書		923,767,019
一般教育及び専門図書	71,216冊	575,894,367
学術雑誌製本図書	22,112冊	308,804,085
視聴覚図書	1,762点	39,068,567
(5) 教育研究用機器備品 高精度放射線治療システム 他	14,238点	5,290,756,762
(6) 管理用機器備品	597点	182,612,562
絵画・陶器・像 他	61点	98,970,570
机・事務機器 他	536点	83,641,992
(7) 車両	13台	5,905,271
(8) 建設仮勘定		613,692,000
(9) ソフトウェア		367,928,968
(10) 借地権		20,000,000

2 運用財産

19,102,753,735円

(単位 円)

(1) 預金・現金		3,853,854,126
ア 預金		3,826,294,608
普通預金		3,769,877,870
振替口座		11,416,738
定期預金		45,000,000
イ 現金		27,559,518
(2) 積立金		7,965,000,000
学校債償還引当特定資産		1,710,000,000
借入金返済引当特定資産		4,100,000,000
医療機器等整備調整資金引当特定資産		1,850,000,000
教育研究奨励引当特定資産		200,000,000
国際交流推進引当特定資産		60,000,000
教育研究活性化引当特定資産		45,000,000
(3) 有価証券 株券 他		11,400,000
(4) 不動産		
ア 土地	24,539.42m ²	180,021,698
イ 建物	0.00m ²	714,281
(5) 電話加入権	135本	5,103,000
(6) 施設利用権	6本	189,227,608
(7) 保証金		256,000
(8) 預託金		259,720
(9) 長期貸付金		289,980,000
(10) 貯蔵品		355,850,216
(11) 未収入金		6,023,259,843
(12) 前払金		138,296,612
(13) 立替金		2,350,631
(14) 短期貸付金		87,180,000

[2] 負債

36,400,318,183円

(単位 円)

(1) 固定負債	29,842,787,472
イ 長期借入金	20,434,393,000
ロ 学校債	1,410,000,000
ハ 退職給与引当金	6,254,159,366
ニ 長期前受金	0
ホ 長期未払金	1,744,235,106
(2) 流動負債	6,557,530,711
イ 短期借入金	1,431,846,000
ロ 前受金	895,555,044
ハ 未払金	3,599,584,293
ニ 1年以内償還予定学校債	300,000,000
ホ 預り金	330,545,374

[3] 借用財産

(1) 土地	17,837.14m ²
--------	-------------------------

(16) 監査報告書

監査報告書

平成29年5月22日

学校法人 愛知医科大学
 理事会 御中
 評議員会 御中

監事 岡田 忠 ㊟
 監事 林 清博 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行なうため、学校法人愛知医科大学の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及び常任理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上

5 当面の課題

<大学>

大学ガバナンス改革として、学長が検討課題としている「医学部における学科目・講座制の見直し」及び「大学院組織の見直し」について、他大学の情報を収集しつつ、実施目標年度に向けて学内での調整・審議を進めていきます。

また、平成32年度に受審を予定している公益財団法人大学基準協会による大学評価について、「内部質保証システムの有効性に着目した評価」に対応できるよう、内部質保証システムの構築に向けた検討を進める必要があります。

本学を取り巻く環境は、著しく変化をしており、教育面においても必然的に適切な対応を求められています。世界医学教育連盟（WFME）の基準（グローバルスタンダード）による認証を受けることもその一つで、全ての医科大学が求められている喫緊の課題となっており、これを実現するためには、本学の医学教育を改革し、更なる質的転換・向上を図る必要があります。

文部科学省は「私立大学等改革総合支援事業」として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等を経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援しています。

こうした状況を踏まえ、本学としては「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ1「教育の質的転換」に係る支援の獲得に向けての準備を進めていきます。これにより包括的に8,000万円程度の経常費補助金の増額も見込まれます。

本学は、平成31年度に日本医学教育評価機構（JACME）の国際基準による評価を受審することになっていきますので、まずは本事業のタイプ1で求められている本学教育の課題を克服し、補助金を獲得した上で、JACMEの評価受審に抜かりのない準備を進めていきます。

研究面では、科学研究費助成事業を始めとした競争的研究資金の獲得を推進するため、研究支援体制を見直し、研究シーズを育成し、研究費の応募・採択へつなげていく仕組みを構築していく必要があります。

また、研究機関としての機能向上を図るため、研究創出支援センターにおいてバイオバンクの整備・運用及び若手研究者の育成支援を始めとした実効的な取組を充実させていくことや、研究成果を社会へ積極的に発信していくため、研究データベースの作成、研究論文作成・投稿の支援を実施していく必要があります。

<医学部>

1 医学教育改革の更なる推進

平成31年度の医学教育分野別評価受審に向けて、医学教育改革を実施し、平成29年度にカリキュラムの改訂を実施しましたが、今後、更に改革を進めるため、臨床実習の充実、②アクティブラーニングの推進、③GPA制度の導入、④FDの充実などの教育改革を確実に実施していく必要があります。

2 医師国家試験対策の強化

医学部生の増加により医師国家試験は今後、ますます難化することが考えられる。本学において国家試験の合格率を高め、安定させるためには、成績下位者へのフォロー、5学年次の進級基準の見直し、6学年次生の卒業基準の見直しを最優先課題として取り組んでいきます。

3 優秀な学生獲得に向けた入試制度の見直し

2018年問題（18歳人口の減少）による志願者の影響や本学のアドミッションポリシーの方針にあった優秀な学生を獲得するために、入試方法や入学定員の見直しを検討する必要があります。また、2020年度の新入試制度を見据えた入試内容の検討が重要でとなります。

4 国際交流の推進

現在の5大学の他に新規協定校を選定し、今後のグローバル社会に対応することができるように国際交流活動を展開していきます。

<看護学部>

1 看護教育センター（仮称）の設置

平成28年度をもって看護実践研究センターの「認定看護師教育課程」が閉講することに伴い、新たな地域貢献、看護職者支援事業を行うための「看護教育センター（仮称）」の設置を目指します。

看護教育センター（仮称）は、病院看護部と協働して行っているキャリア支援事業をより充実・発展させることが一つ、さらに、二次医療圏の看護管理者との連携を持ち、急性期病院から在宅へのシームレスな医療の提供のシステム構築を目指すことが一つ、大きくこの2つを目指す。地域への貢献とともに本学にとってよりメリットのある事業の企画・運営を目指し、更なる検討を重ねる必要があります。

2 国際交流

看護学部における国際交流に関しては、長年研修内容に大きな変化がなく、これまでの実績を改めて評価した上で、国際交流の在り方を再検討する時期に来ています。オウル大学の教員招聘については特に招聘の是非を評価しなければなりません。具体的には、講演内容及び交流の在り方などについて、評価した上で次のステップを検討する必要があります。カリキュラムポリシーにはグローバル化を前面に出しており、整合させるためにも、今後は海外短期留学の単位制も検討が必要です。これらのことから、国際交流の在り方は、抜本的な改革が必要と考えられます。

<病院>

我が国は、2025年問題への対応として、新しい社会保障制度モデルの構築が必要とされ、その支援として病床の機能分化・連携の推進とともに、第六次医療法の改正により「病床機能報告制度」とその情報を基にした「地域医療構想の策定」が行われており、また、第七次医療法の改正により「地域医療連携推進法人制度の創設」が行われました。当院は、高度急性期病院として診療密度の非常に高い医療をメイン機能としていることから、これらの政策に的確に対応して、高度急性期医療の後の患者の紹介及び回復期患者等の対応など地域病院との連携がより重要となってきています。

また、厚生労働省の「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」においてとりまとめられた「大学附属病院等の医療安全確保に関するタスクフォース等を踏まえた特定機能病院の承認要件の見直しについて」等を踏まえ、平成28年6月10日付けで医療法施行規則及び関連通知の一部が改正されたことから、特定機能病院として医療安全を確保する種々の対策を的確に実施していくことが求められています。

新病院における診療方針として「大学病院としての高度な医療の提供」及び「救急医療体制の充実」を掲げており、その具体策として次のアクションプランを策定し、それぞれにプロジェクトチームが設置されており、これを着実に実行して行くことが求められています。

- ① 質の高いがん医療の充実
- ② 地域医療連携の強化
- ③ 救急患者受け入れ体制の強化
- ④ 手術室・GICU運用の強化

入院患者について、平成26年5月新病院開院から「救急車を断らない」をコンセプトとして掲げ、入院患者増を目標としてきました。平成28年度1月から平成29年度5月にかけて入院患者数は増加し、満床のため救急車の搬送を断らなければならないこともありました。それは退院のコントロールができていないことを意味しております。地域医療連携を強化し、関連病院の充実、退院支援の促進を図り、救急車や紹介医療機関から入院患者を受け入れる必要があります。入院期間の管理、入院診療の効率性、入院単価を向上させるために、クリティカルパスの作成、運用等の活性化を推進します。

紹介患者を増加させるには紹介医療機関からの予約、患者の受入れをストレスなく行うため、外来診療インターネット予約システムの導入を検討する必要があります。また、地域の医療機関に対し「地域医療連携に関するアンケート」を実施しましたが、「患者を戻してくれない。」等の逆紹介が少ない旨のご意見をいただきました。紹介患者は必ず、逆紹介で紹介元医療機関へ戻すことを行います。

平成31年度、電子カルテの更新時期が訪れます。十分な準備期間を設け、低コストで効率の良い更新計画の提案が必要になります。

<メディカルクリニック>

メディカルクリニックでは、平成29年4月から消化管内科、循環器内科、呼吸器・アレルギー内科、糖尿病内科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科の診療を毎日行い、肝胆膵内科、神経内科、腎臓・リウマチ膠原病内科、血液内科、精神神経科、総合診療科、睡眠科、痛みセンターの診察も定期で行っております。また、全ての診療科において教授が週1回診察を行っております。

このような新しい診療体制のもと、さらに身近なクリニックとして地域医療への貢献を目指すことが求められています。

<その他>

- 1 キャンパス再整備計画の仕上げとして立石池周辺道路拡幅工事を平成30年3月完了を目指して実施します。道路拡幅に伴いキャンパス内公共用地の整理が必要となるため長久手市との用地交換を実施します。（道路用地：本学→長久手市、公共用地（河川敷地等）：長久手市→本学）
- 2 近い将来発生すると考えられる災害（南海トラフ地震等）対策の充実を図ります。
 - ・ キャンパス再整備計画が大詰めを迎え病院玄関付近の整備が完了したため、より現実的な訓練を実施します。
 - ・ 平成26年10月から導入した安否確認システムの登録率は年々上昇してはいるものの全職員の79%となっているため、医師を始めとした登録率向上を図ります。また、今までは同システムの登録は職員のみでしたが、平成29年度には、医学部、看護学部の学生も登録し、災害対策を充実します。

昨年度の事業報告書の中で「当面の課題」として掲げた取り組むべき数々の事項について、例えば、バス路線のハブ化実現であったり、地域貢献も含めた立石プラザ（アメニティ棟）のオープン等、中央棟（新病院）を中心としたインフラ整備はいよいよ完成に近づきました。まさに舞台は整ってきたところで、一方、医学教育分野別評価の受審、研究活動の活性化、情報セキュリティ対策、関連病院の整備、地域がん診療連携拠点病院の承認、寄付文化の醸成等まだまだ重要な事項が山積しています。教育、医療それぞれの改革が叫ばれ大学を取り巻く環境もより厳しいものとなってきます。しかし、やるべき課題は明確となり、舞台も整い、役者も揃ってきました。いよいよ職員が一丸となってこれに立ち向かっていかねばなりません。

【発行年月日】 平成29年5月31日
【発行】 学校法人愛知医科大学
【発行人】 理事長 三宅 養三
【編集責任者】 法人本部長 島田 孝一
【企画・編集】 財務・管理室